みずほ経済・金融ウィークリー

2022.1.24

みずほリサーチ&テクノロジーズ

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

先週の内外経済・金融市場動向・評価＆今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

○ オミクロン株の感染は欧米の一部でピークアウトの動きがあるものの、全体としてはまだ出口が見えない状況。日本でも全国的に感染者数の急速な増加が継続

○ 12月の米国住宅着工件数は増加も未着工物件は過去最高更新。中古住宅販売は在庫不足で減少するなど住宅需給のひっ迫続く。12月のユーロ圏消費者物価指数（確報）は前年比＋5.0%と、財物価の上昇圧力が続き前月から小幅に上昇。2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比＋4.0%。外需に比して内需は力強さに欠ける内容

○ 日本の12月輸出数量指数は2カ月連続で上昇。供給制約が徐々に解消している自動車が押し上げ。12月の全国コアCPI（生鮮食品除く総合）は前年比＋0.5%と前月並みの伸びが継続。今後、エネルギーや食品の価格転嫁で上昇ペースが加速する見込み

○ 米金融政策正常化の前倒し観測を背景に、米長期金利は一時1.9%近傍まで上昇。米国株は金利上昇などを背景に、ハイテクセクターを中心に下落

【今週の注目点】

○ 10～12月期米国実質GDP成長率は、デルタ株感染拡大で減速した前期から持ち直す見込み。1月FOMCでは、テーパリング前倒し終了決定の可能性が注目点

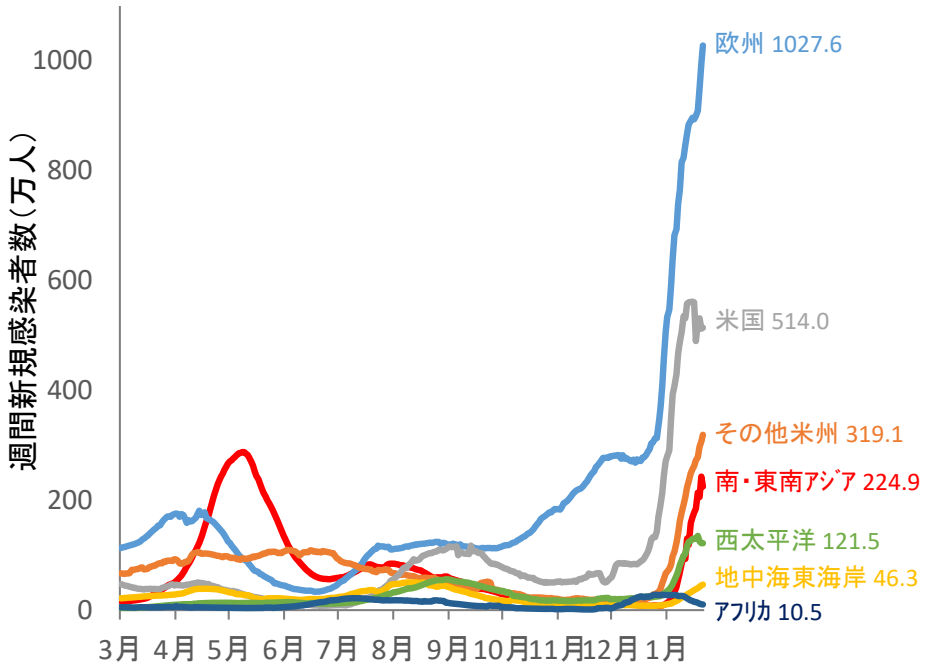
≪目次≫

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 18
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 19
欧州	P 20
中国・アジア・新興国	P 22
日本	P 23
＜金融市場＞	P 25
＜巻末資料（主要経済指標一覧・スケジュール）＞	P 28

世界の感染動向：欧米の一部でピークアウトの動きあるも、全体として「出口」見えず

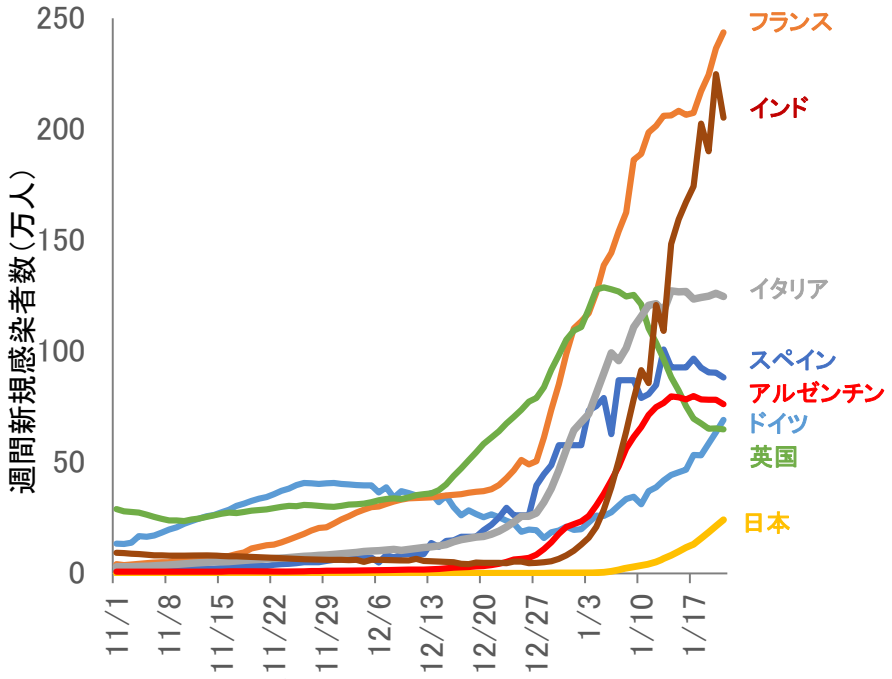
- 世界の累積感染者は1/24朝時点集計で3億5,054万人
- 世界の週間新規感染者数は2,264万人（前週：2,036万人）と過去最高を更新
  - 欧州の一部や米国の新規感染者数にピークアウトの動き。オミクロン株は感染スピードが非常に速い一方、収束までの期間も早い可能性（各国の感染対策、国民行動などの影響も大）
  - 一方、欧州でもフランスやドイツは引き続き感染増加。インドやブラジルなど新興国でもオミクロン株の感染が拡大

世界の週間新規感染者数



（注）1/23時点集計値（直近データは1/21）。地域区分はWHO基準
（出所）Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

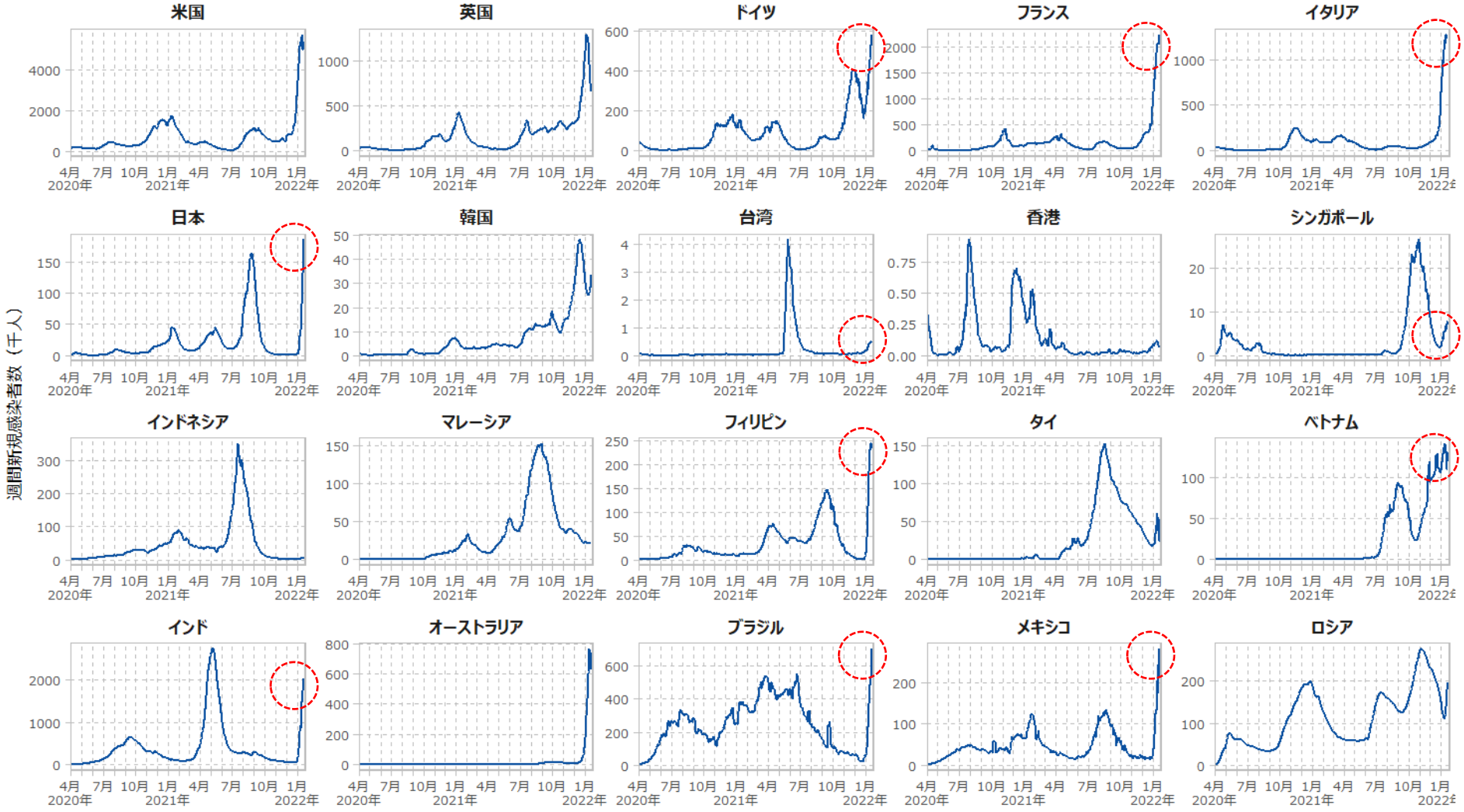
主要国の週間新規感染者数



（注）1/23時点集計値（直近データは1/21）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米の一部でオミクロン株の感染がピークアウト

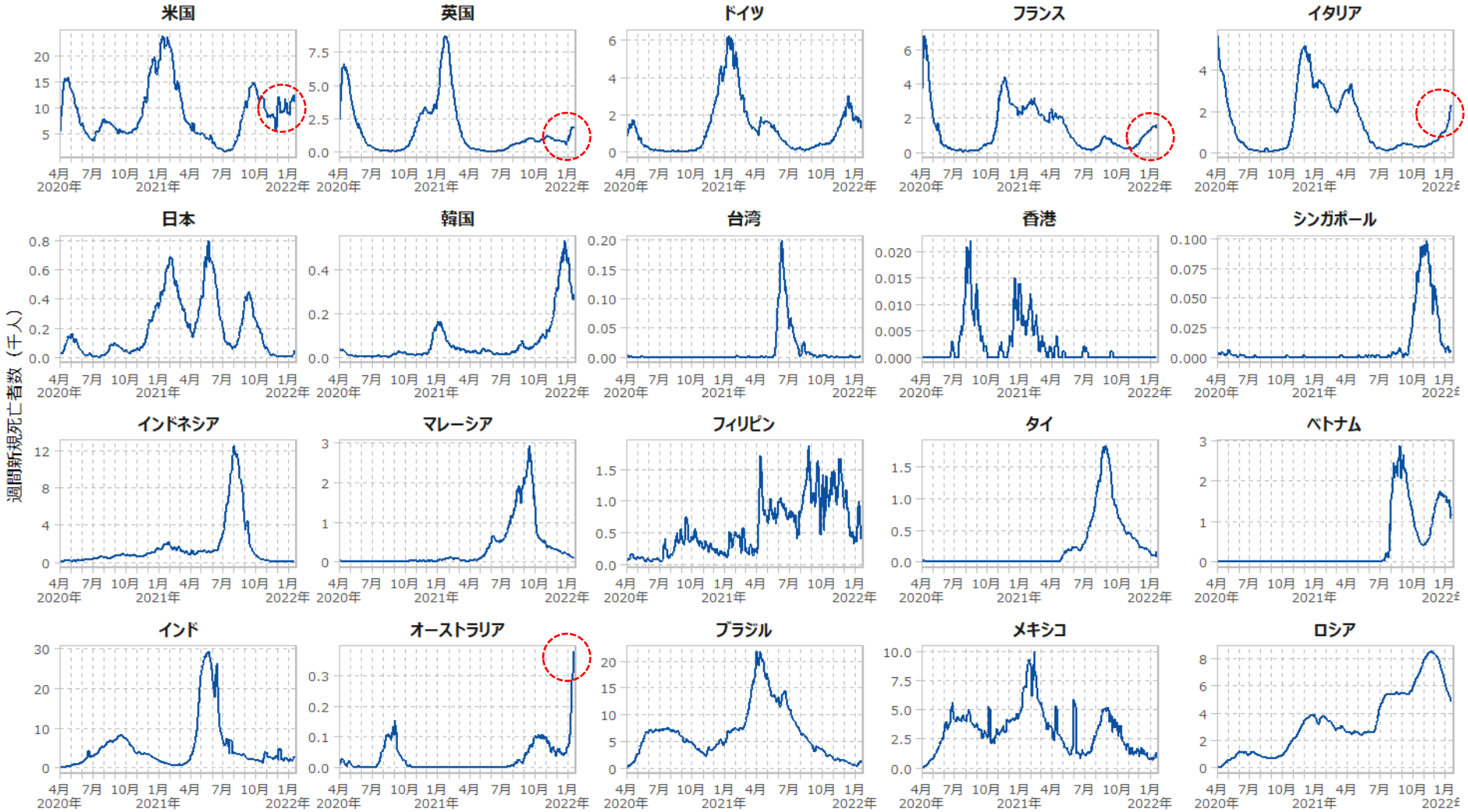
主要国の週間新規感染者数



（注）1/21時点集計値（直近データは1/19）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米や豪州で死亡者が増加

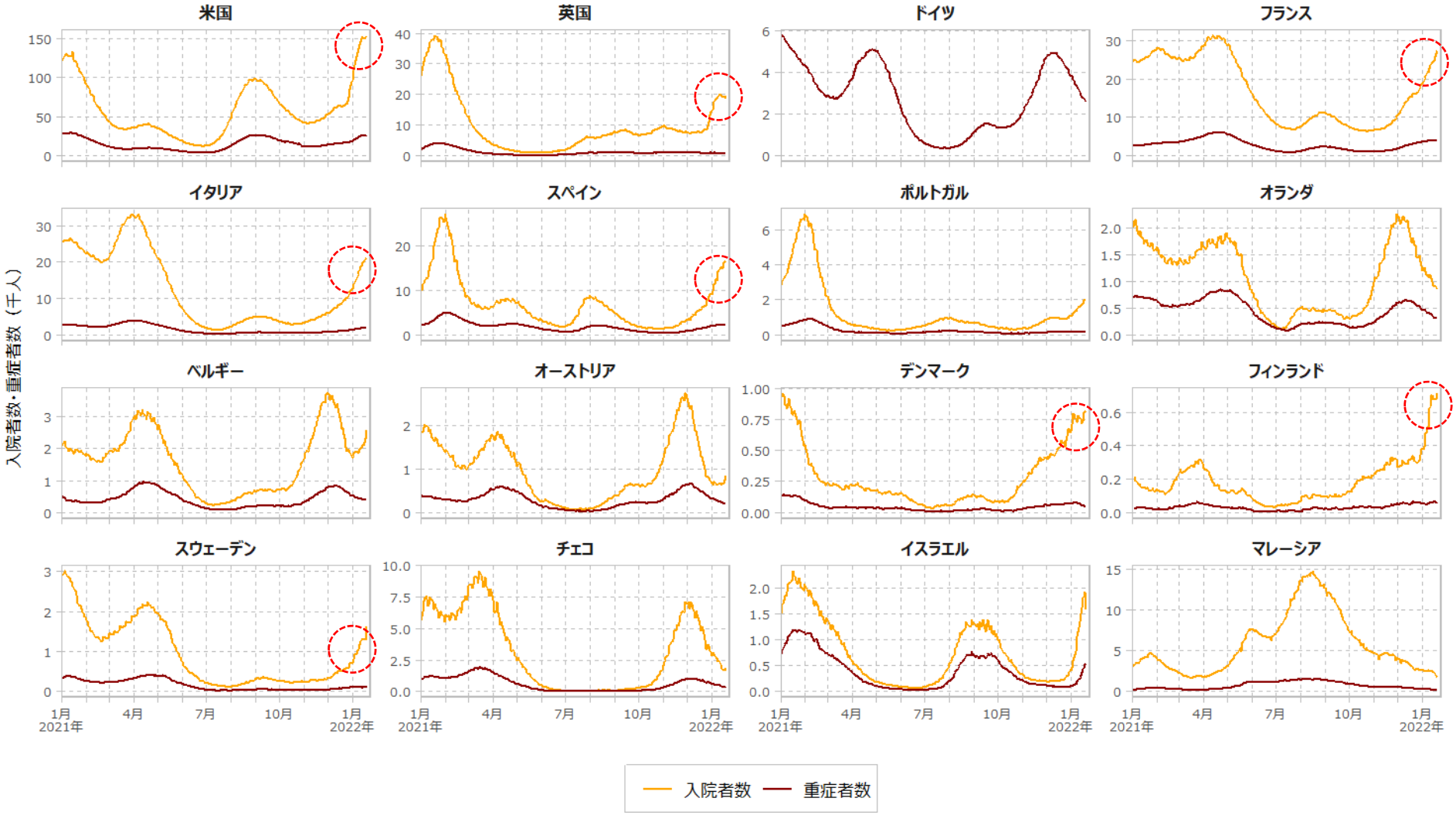
主要国の週間新規死亡者数



（注）1/20時点集計値（直近データは1/18）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米主要国の入院者数が増加。米国は過去最高水準に

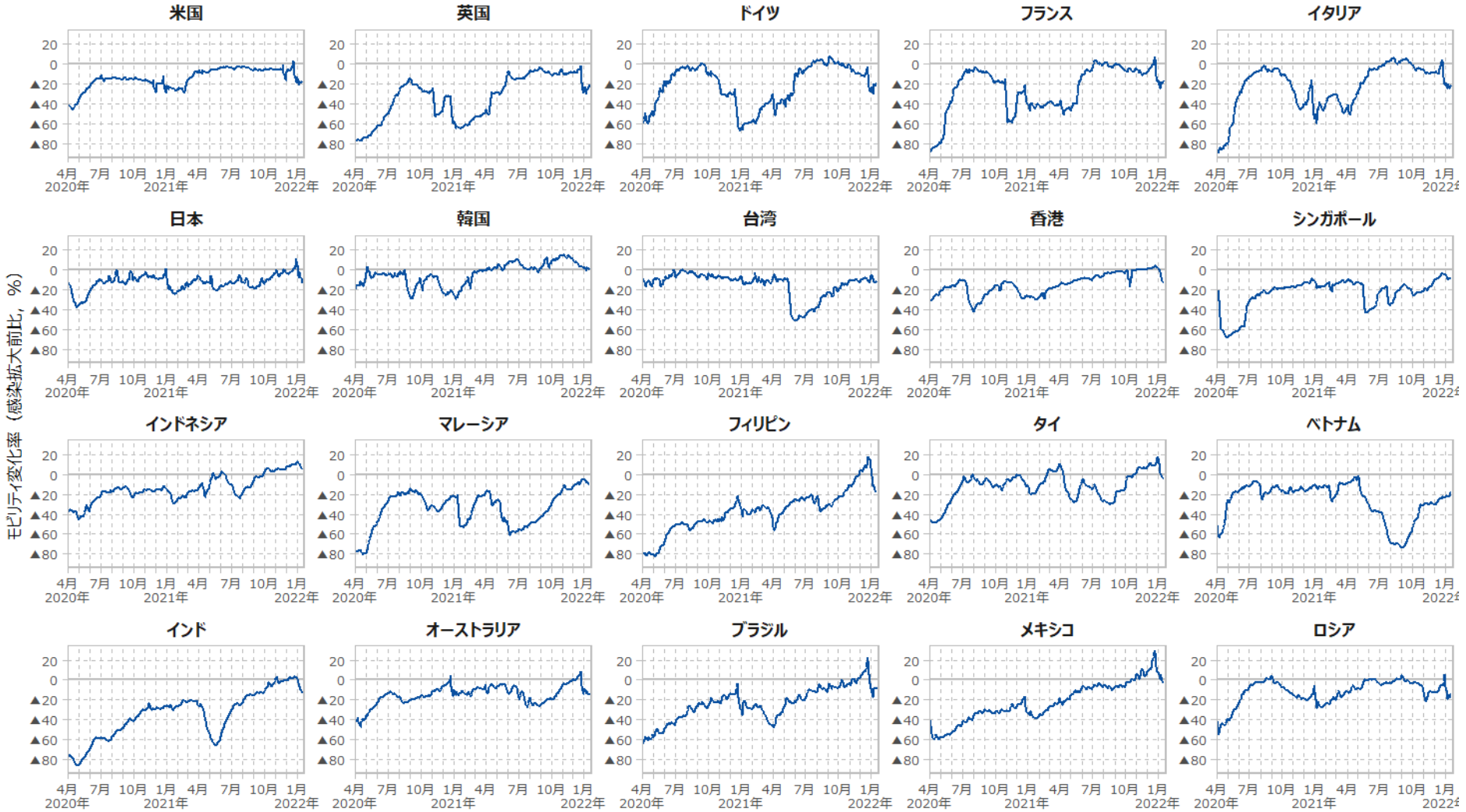
主要国の入院・重症者数（欧米中心）



（注）1/21時点集計値（直近データは1/19）。Our World in Dataがデータ集計している国のみ掲載。ドイツは重症者数のみ
（出所）Our World in Dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米主要国の人出は年末対比低下。自主的な行動抑制が背景

主要国の小売・娯楽モビリティ

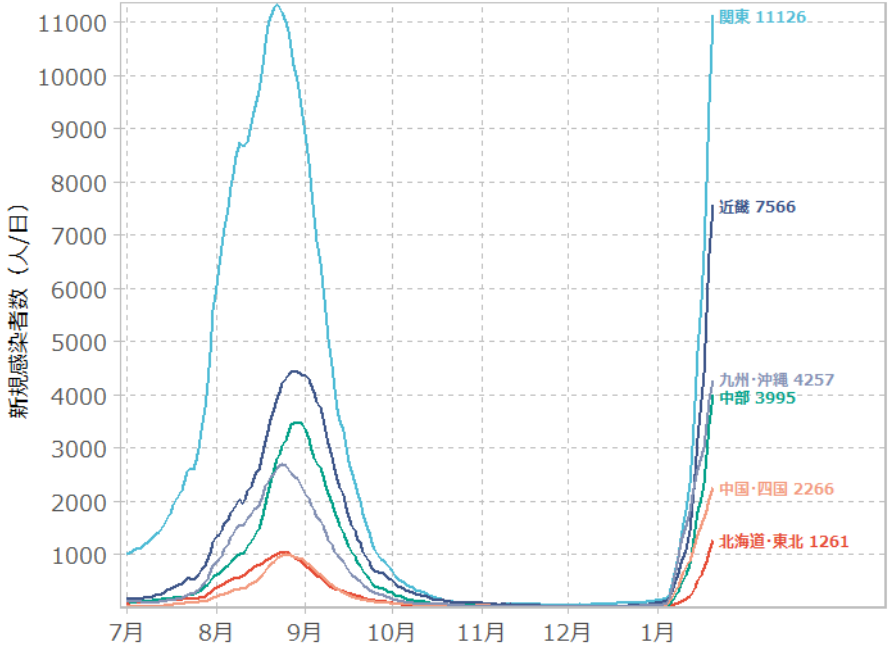


（注）1/19更新版（直近データは1/17）。後方7日移動平均
（出所）Google LLCより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：全国的にオミクロン株の急速な拡大が続く

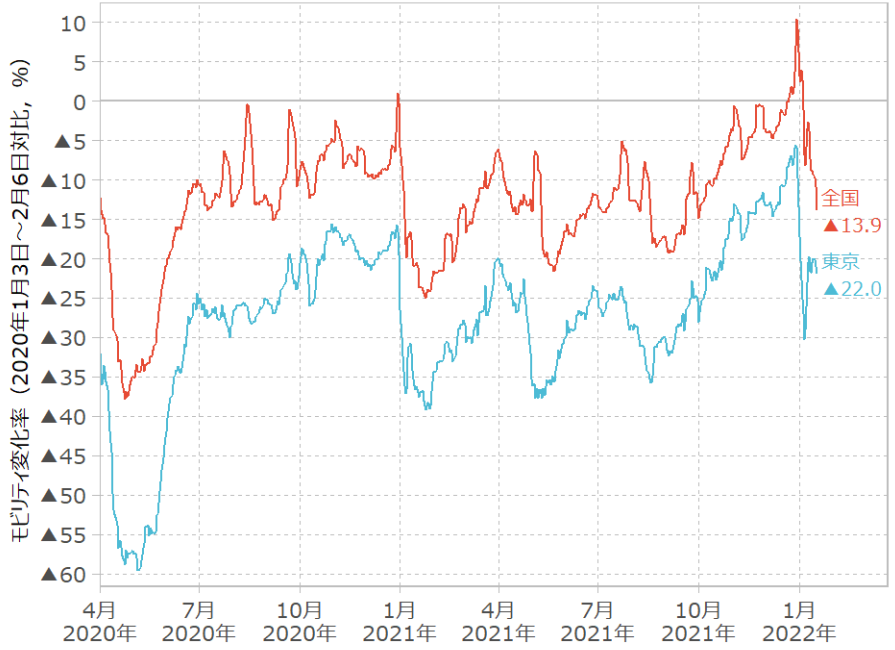
- 感染者数の前週比倍率は依然2～5倍程度と、急速な拡大ペースが継続
  - 1/21時点で16都県にまん延防止等重点措置を適用。更に16道府県が追加される見込み
  - 沖縄では足元で感染減少しているが、検査能力不足が影響している可能性も
- 全国の小売・娯楽モビリティは1月中旬にかけ低下。足元では昨年10月並みの水準に
  - 東京はコロナ禍前比▲22.0%と12月を大きく下回る。急速な感染拡大による宴会や旅行の自粛といった人々の行動抑制が影響している模様

地方別の新規感染者数（7日移動平均）



（注）1/21時点集計値（直近データは1/20）
（出所）https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ（7日移動平均）

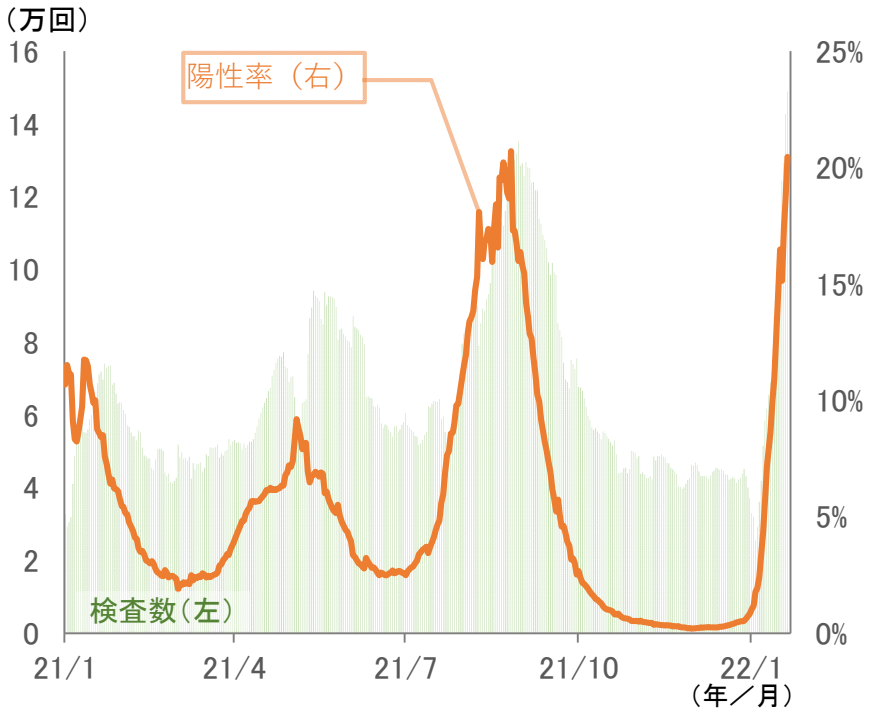


（注）1/19更新版（直近データは1/17）
（出所）Google LLCより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：検査体制のボトルネックに照らせば、実際の感染は「数字」以上の可能性大

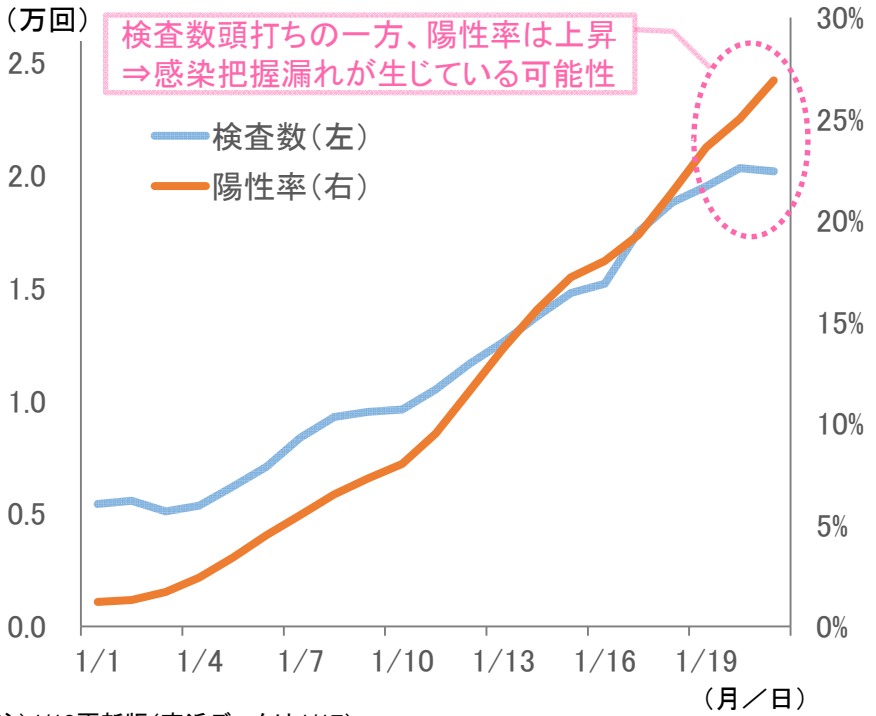
- PCR検査実施件数は1日20万回超と過去最高水準も、検査能力（38.6万回）対比では6割程度にとどまる
  - オミクロン株の感染力を踏まえると、検査数の少なさは否めず
  - 事実、東京では検査数が頭打ちとなる一方、陽性率は上昇基調継続。検査で把握される新規感染者以上に感染が拡大している可能性大

日本の検査数と陽性率



（注）1/23時点集計値（直近データは1/20）
（出所）Our World In Dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

東京都の検査数と陽性率



（注）1/19更新版（直近データは1/17）
（出所）Google LLCより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：医療体制への負荷高まる。まん延防止等重点措置は32都道府県に

1月19日公表値		医療体制							
		入院病床使用率（1/18時点）		重症病床使用率（1/18時点）		入院率（1/18時点）		人口10万人当たり療養者数（1/18時点）	
		（%）	（前週差）	（%）	（前週差）	（人）	（前週差）	（人）	（前週差）
北海道・東北	北海道	15.8	(+7.8)	0.0	(+0.0)	8.2%	(▲14.6)	61.0	(+51.9)
	青森	17.4	(+1.9)	0.0	(+0.0)	9.6%	(▲29.5)	35.7	(+29.0)
	岩手	23.3	(+10.0)	0.0	(+0.0)	52.6%	(▲32.5)	0.7	(+0.7)
	宮城	9.8	(+5.9)	1.8	(+1.8)	8.8%	(▲8.3)	8.1	(+7.2)
	秋田	18.3	(+13.8)	0.0	(+0.0)	23.3%	(▲41.7)	9.1	(+8.3)
	山形	28.3	(+9.3)	0.0	(+0.0)	20.9%	(▲25.0)	18.2	(+13.2)
	福島	29.2	(+11.5)	2.1	(+0.0)	46.0%	(▲26.0)	7.9	(+6.4)
関東	茨城	13.6	(+3.9)	2.8	(+2.8)	5.5%	(▲9.9)	39.4	(+36.0)
	栃木	24.3	(+5.3)	0.0	(+0.0)	10.4%	(▲21.0)	56.2	(+48.8)
	群馬	38.9	(+20.0)	0.0	(+0.0)	10.9%	(▲8.5)	55.4	(+48.5)
	埼玉	31.5	(+14.3)	2.5	(+2.0)	6.7%	(▲10.0)	93.2	(+78.7)
	千葉	16.8	(+6.9)	0.0	(+0.0)	3.7%	(▲6.8)	94.7	(+78.0)
	東京	25.9	(+12.2)	21.3	(+7.2)	5.4%	(▲6.0)	204.3	(+166.5)
	神奈川	19.3	(+11.7)	2.4	(+0.5)	3.2%	(▲2.7)	127.9	(+103.6)
中部	新潟	26.0	(+7.7)	0.0	(+0.0)	9.9%	(▲16.4)	67.8	(+54.0)
	富山	15.2	(+5.4)	0.0	(+0.0)	30.0%	(▲13.9)	5.1	(+3.6)
	石川	27.5	(+4.6)	0.0	(+0.0)	11.9%	(▲39.9)	44.9	(+41.3)
	福井	9.4	(+2.1)	0.0	(+0.0)	9.2%	(▲8.1)	11.1	(+11.1)
	山梨	36.7	(+10.6)	0.0	(+0.0)	19.4%	(▲40.8)	1.9	(+1.9)
	長野	28.5	(+4.7)	2.3	(+0.0)	8.2%	(▲11.9)	55.4	(+43.1)
	岐阜	27.6	(+13.5)	0.0	(+0.0)	14.7%	(▲21.4)	34.0	(+31.1)
	静岡	10.5	(+6.3)	1.6	(+0.0)	1.9%	(▲2.3)	99.9	(+84.1)
	愛知	12.3	(+4.7)	1.2	(+0.6)	2.4%	(▲5.1)	108.0	(+93.7)
	三重	25.2	(+14.9)	0.0	(+0.0)	7.0%	(▲14.3)	81.3	(+71.5)
近畿	滋賀	46.0	(+10.5)	0.0	(+0.0)	10.2%	(▲15.7)	107.7	(+96.6)
	京都	30.2	(+3.2)	22.2	(+14.0)	5.4%	(▲16.9)	163.3	(+141.7)
	大阪	29.0	(+10.9)	18.6	(+8.2)	4.7%	(▲11.1)	219.7	(+193.7)
	兵庫	37.8	(+20.8)	2.1	(+1.4)	8.1%	(▲15.5)	87.4	(+80.1)
	奈良	43.1	(+18.5)	8.8	(+8.8)	12.1%	(▲6.9)	72.4	(+53.1)
	和歌山	71.9	(+34.0)	7.7	(+7.7)	52.0%	(▲48.0)	36.6	(+36.6)
中国・四国	鳥取	33.1	(+4.0)	0.0	(+0.0)	37.4%	(▲56.2)	17.0	(+16.8)
	島根	35.6	(▲9.0)	3.6	(+3.6)	15.4%	(▲52.6)	101.5	(+90.3)
	岡山	11.6	(▲1.4)	0.0	(+0.0)	3.5%	(▲13.5)	85.6	(+75.4)
	広島	41.6	(+10.4)	15.2	(+10.9)	3.0%	(▲2.9)	285.9	(+207.1)
	山口	42.7	(▲1.4)	2.1	(▲2.1)	11.6%	(▲7.2)	122.3	(+62.6)
	徳島	20.2	(+1.5)	0.0	(+0.0)	20.8%	(▲66.7)	6.8	(+5.8)
	香川	29.2	(+9.5)	3.3	(+3.3)	11.9%	(▲20.8)	41.9	(+33.7)
	愛媛	22.4	(▲2.7)	5.3	(+5.3)	4.0%	(▲15.9)	102.7	(+83.7)
	高知	23.1	(+17.3)	8.3	(+8.3)	21.2%	(▲7.1)	11.9	(+10.7)
九州・沖縄	福岡	10.7	(+4.7)	0.5	(▲1.0)	2.4%	(▲6.7)	112.2	(+103.7)
	佐賀	28.8	(+7.2)	0.0	(+0.0)	15.6%	(▲26.7)	72.0	(+72.0)
	長崎	29.5	(+17.0)	0.0	(+0.0)	7.5%	(▲10.1)	95.6	(+88.2)
	熊本	39.9	(+24.1)	0.0	(+0.0)	9.0%	(▲14.8)	119.4	(+108.8)
	大分	31.1	(+11.2)	0.0	(+0.0)	16.6%	(▲39.2)	21.7	(+18.3)
	宮崎	22.1	(+12.3)	0.0	(+0.0)	6.0%	(▲15.0)	73.0	(+68.7)
	鹿児島	24.7	(+10.7)	0.0	(+0.0)	12.7%	(+1.1)	29.8	(+2.1)
	沖縄	57.1	(+11.4)	66.7	(+21.7)	3.2%	(▲0.3)	728.5	(+226.2)

1/9から適用（3県）

1/21から適用（13都県）

要請済み・要請方針（16道府県）

都道府県で差が大きい病床使用率・入院率※
※・・・療養者数に占める入院者数の比率

- 背景に入院の是非に関する難しい判断
- 今後は病床ひっ迫を受けて入院基準の厳格運用がなされる公算

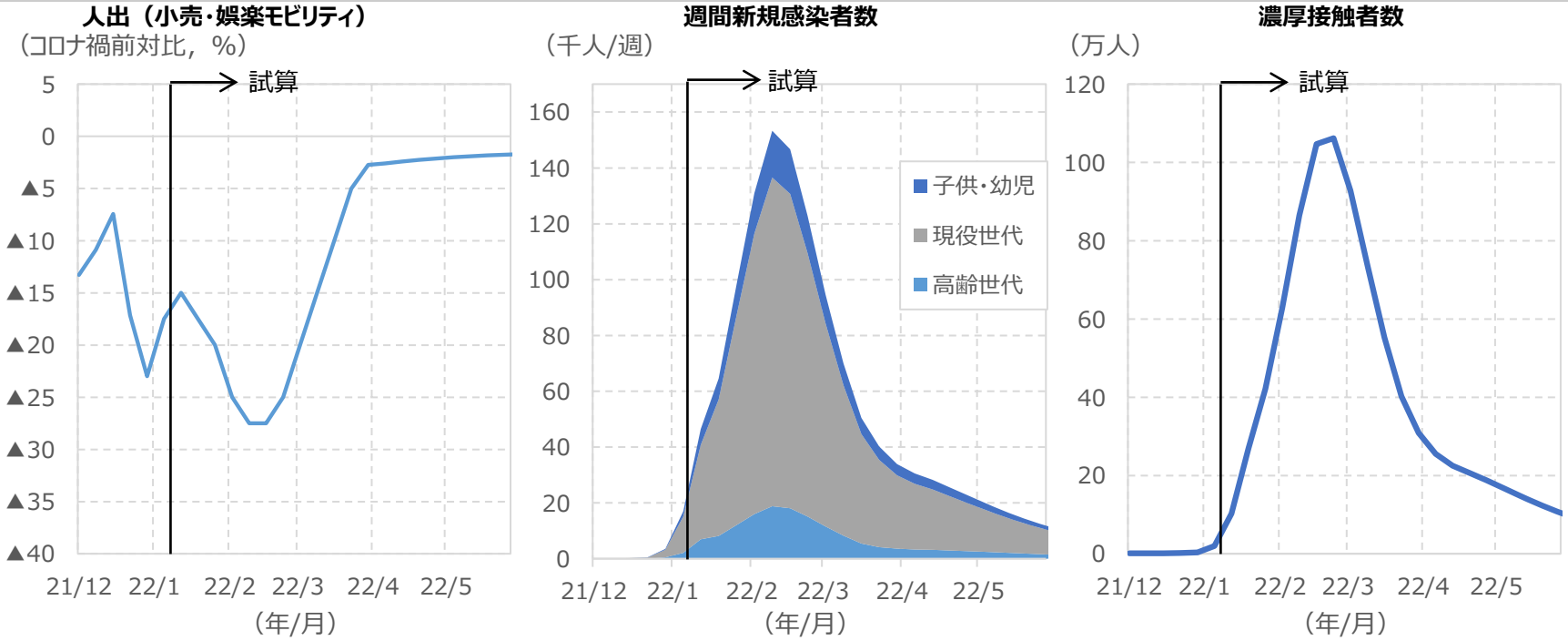
⇒病床使用率の上昇ペースが鈍化するか注目

（出所）厚生労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：感染は2月にかけて急拡大し、緊急事態宣言に類する対策実施へ

- 東京の感染は1日あたり2万人まで増加へ
  - 新規感染者数は今後一段と増加し、2月半ばのピーク時には1日当たり2.2万人に（昨夏ピーク時の4倍）
  - 無症状・軽症者が多いとはいえ、感染大幅増により第5波並みまで医療負荷が高まると予想。2月にかけて緊急事態宣言に類する対策が実施される見込み
  - 感染急増により、2月半ばには東京で濃厚接触者が一時的に100万人に達し、職場の人手不足が深刻となる可能性。隔離期間の更なる短期化など、状況に応じた柔軟な対応は不可避

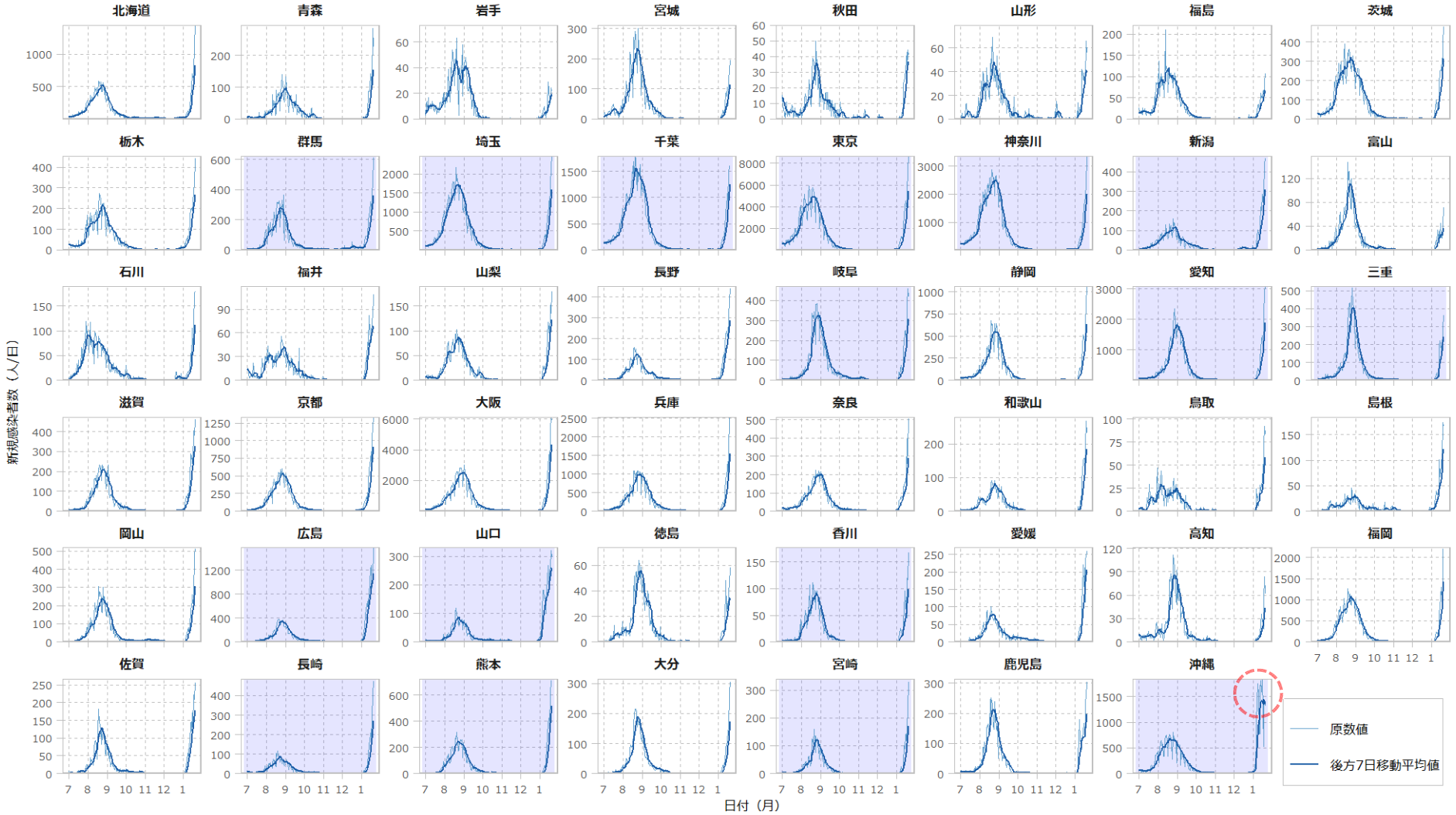
オミクロン株を考慮した東京の感染・医療シミュレーション（1/21時点）



（注）濃厚接触者は新規感染者1名あたり5名の濃厚接触者が発生すると想定。隔離期間は1月16日以降10日（それ以前は14日）として算出
（出所）みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：新規感染者数（青地：まん延防止措置）

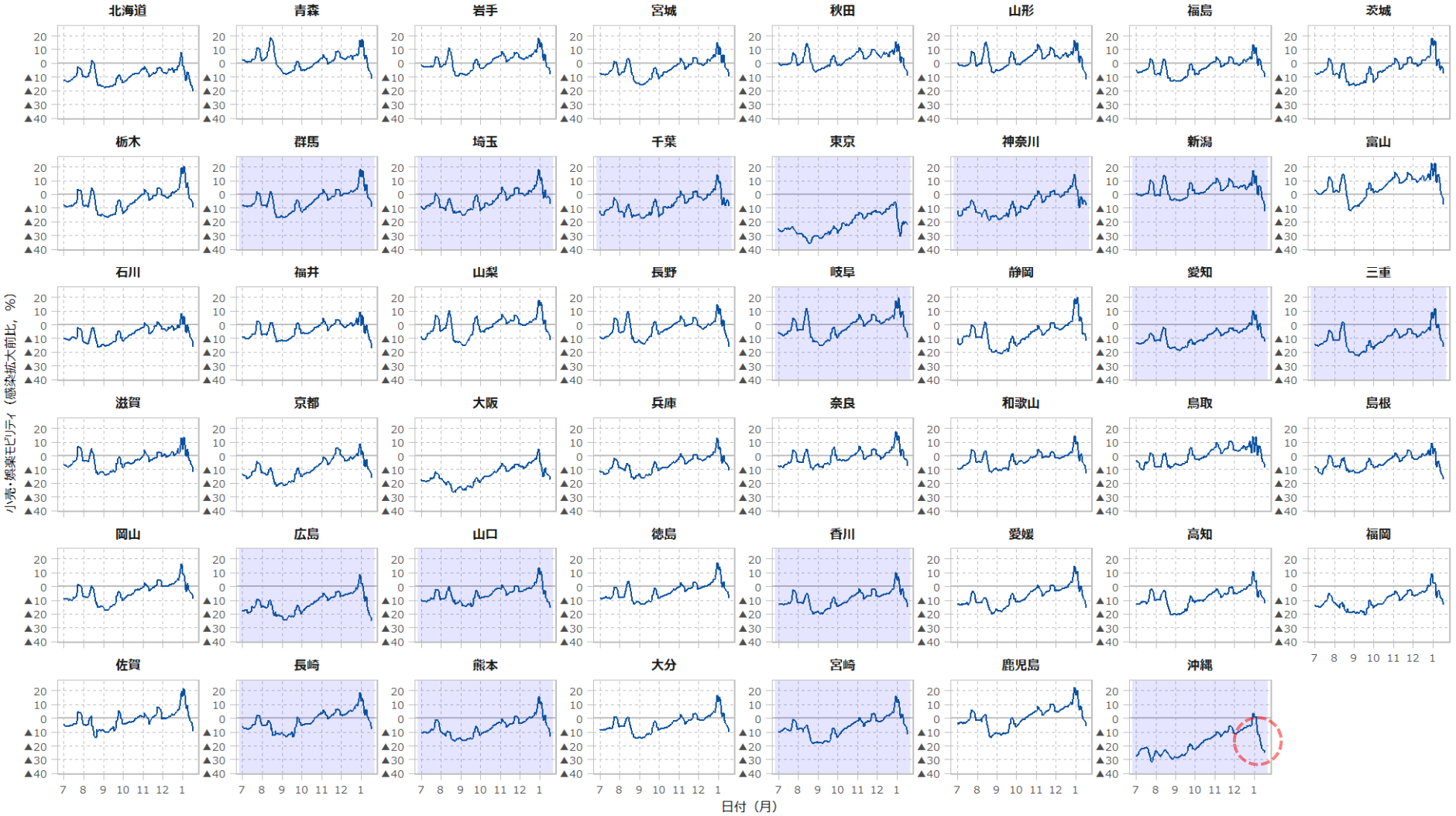
■ 今回の感染第6波において、28都道府県で1日当たりの新規感染者数が過去最多を更新



（注）1/21時点集計値（直近データは1/20）。まん延防止等重点措置の対象地域は決定済みの都道府県のみ表示
（出所）https://covid-2019.liveより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：小売・娯楽モビリティ（青地：まん延防止措置）

■ 全国的に人出が12月の水準から低下。感染拡大による自主的な行動抑制が生じている模様

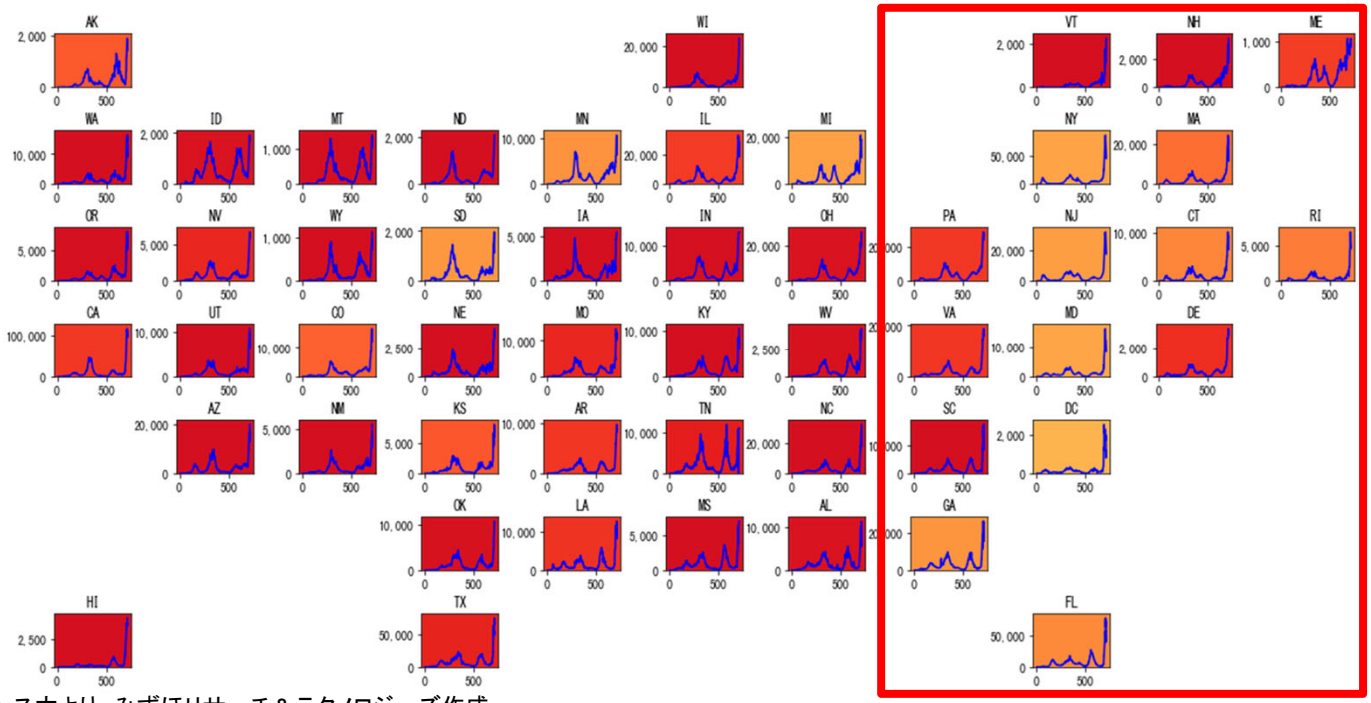


（注）1/19更新版（直近データは1/17）。まん延防止等重点措置の対象地域は決定済みの都道府県のみ表示
（出所）Google LLCより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：感染は引き続き拡大傾向も、当初拡大した北東部でピークアウトの兆し

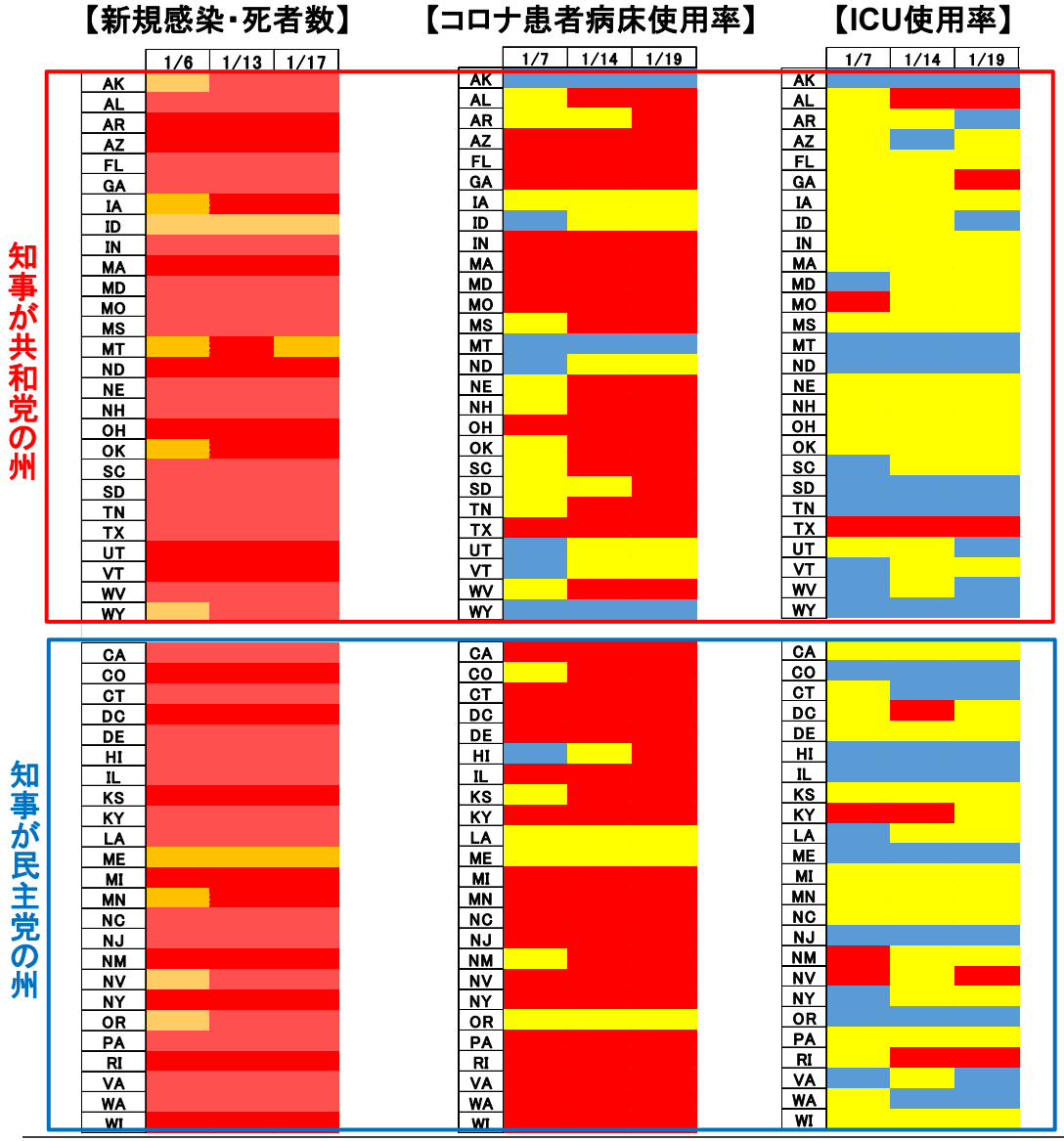
- 北東部で感染急拡大に一服の兆し。ただし、祝日のため一部州で報告が停滞。過小評価の可能性に要注意
  - 生徒の感染による休校・リモート化の事例は1/10時点で7,000校超に増加（1/3時点：約5,500校）
- 検査の拡充やマスクの着用、ワクチン接種の拡大が対策の柱。感染の抑制と経済活動の両立をはかる
  - 政府は検査キット配布用のWebサイトを前倒しで開設（1/18）。1世帯当たり4個まで申請可、7～12日以内に配送

州別新規感染者数（1/18時点）



（注）7日間移動平均値
（出所）米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：コロナ病床のひっ迫は依然全米で深刻



ヒートマップの見方

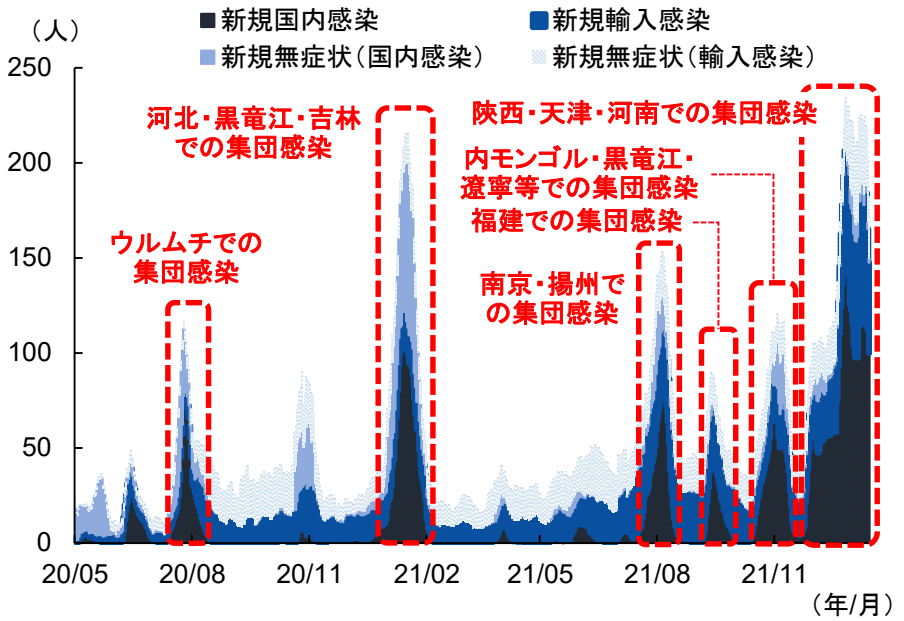
新規感染者数	コロナ患者病床使用率	ICU使用率	新規死者数増減（2週前対比） 減少 増加	
≧100人（10万人当たり）	＞15%	＞90%		極めて深刻 High Transmission
50～90人（10万人当たり）	-	-		深刻 Substantial
10～49人（10万人当たり）	10～15%	80～90%		やや深刻 Moderate Transmission
0～9人（10万人当たり）	＜10%	＜80%		軽微 Low Transmission

（注）基準は“CDC Indicators and Thresholds for Community Transmission of COVID-19” による
（出所）米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：天津に続き、北京や上海でもオミクロン株の市中感染を確認

- 天津市、河南省安陽市に続き、北京市、上海市、広東省珠海市等でもオミクロン株の市中感染を確認
  - 北京のコロナ感染者は1/15～1/19まで計6名。入京者に対し、入京前後2回のPCR検査を義務付け
  - 北京冬季五輪・パラリンピック大会組織委員会は1/17、チケットの一般販売を行わないと発表
- 春節休暇（旧正月、2022年は1/31～2/6）を前に、多くの地方政府は帰省自粛を呼びかけ、補助金の支給も
  - 交通運輸部は、春節前後の旅客数が前年比35.6%増の延べ11.8億人になる見通しを発表（19年比で60.4%減）

中国全土の新規感染者数



（注）後方7日間移動平均値。直近は2021年1月19日
（出所）国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

各省の新規国内感染者数（輸入症例、無症状を除く）

	12/29～1/4	1/5～1/11	1/12～1/18
北京市	0	0	3
天津市	0	67	259
河北省	0	0	0
山西省	1	0	0
内モンゴル	0	0	0
遼寧省	0	0	0
吉林省	0	0	0
黒龍江省	0	0	0
上海市	8	0	2
江蘇省	0	0	0
浙江省	26	14	1
安徽省	0	0	0
福建省	0	0	0
江西省	0	0	0
山東省	0	0	0
河南省	10	483	458

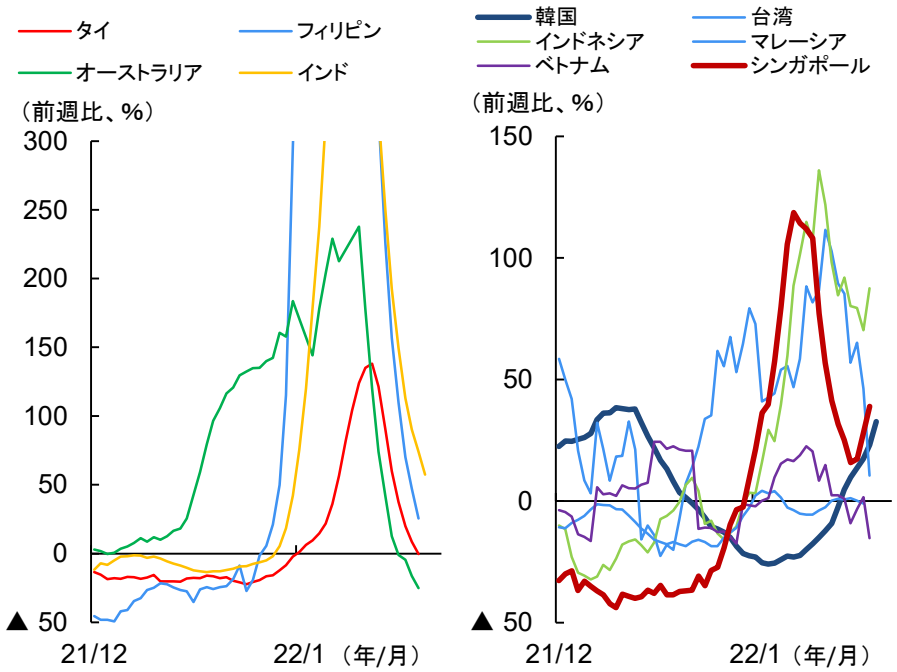
	12/29～1/4	1/5～1/11	1/12～1/18
湖北省	0	0	0
湖南省	0	0	0
広東省	0	11	32
広西省	1	0	1
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	0	0	0
貴州省	1	0	0
雲南省	0	0	0
チベット	0	0	0
陝西省	837	232	25
甘粛省	0	0	0
青梅省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	0	0

（出所）各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

アジア：感染拡大ペースは減速も予断は禁物

- 多くの国・地域の感染拡大ペースに一服感
  - 行動制限の強化等を受けたモビリティの減少が奏功した模様。印・比などは当面厳しい行動制限維持する方針
- シンガポールはオミクロン株を中心に感染拡大も、現時点で医療負荷は限定的。目先の制限強化は見込まず
- ベトナムでは感染防止効果が減衰しつつあるとみられる北部を中心に高水準の感染が継続
  - 再拡大が鮮明となった場合は、当該地域に集積するエレクトロニクス産業のサプライチェーンに影響が生じる懸念

各国の新規感染者数の増加ペース



（注）日次発表値の7日移動平均について前週比をとった
（出所）各国統計より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

各国の行動制限状況

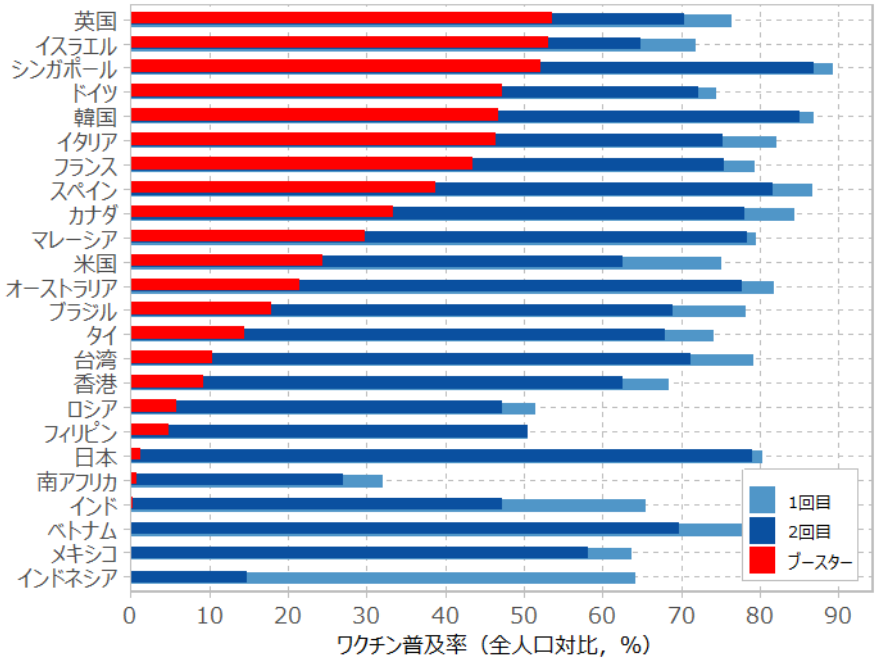
国	行動制限の方向感	
インド	↗	首都圏など一部州で週末・夜間の外出制限などを実施
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	↗	ショッピングモールや飲食店の夜間営業停止や収容上限を適用。また、1/18より活動制限を一部地域で延長
フィリピン	↗	マニラ首都圏と周辺州の外出・移動制限を1月末まで延長
台湾	↗	4段階で3番目に厳格な警戒レベルを1/24まで延長
韓国	↗	私的な集まりの人数上限を若干緩和も、施設の夜間営業や大規模集会の禁止については2/6まで延長
タイ	→	飲食店での酒類提供・大規模集団活動等を除いて活動制限を実施せず
ベトナム	→	HCM市は感染リスク評価を最低基準に引き下げ。 一方、ハノイ市内30地区のうち8地域では飲食店における店内飲食や不要不急の活動を停止
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	→	濃厚接触者認定にともなう隔離免除規定を拡大。 一方、NT州では一部地域で1週間のロックダウンを実施。
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	↘	1月より在宅勤務義務を緩和し、50%を上限とした現場復帰を許可
マレーシア	↘	一時中断しているエンデミック段階移行に向けた規制緩和の協議を1月下旬にも再開する考え

（出所）JETRO、各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種：世界各地でブースター接種が進む。日本は周回遅れ

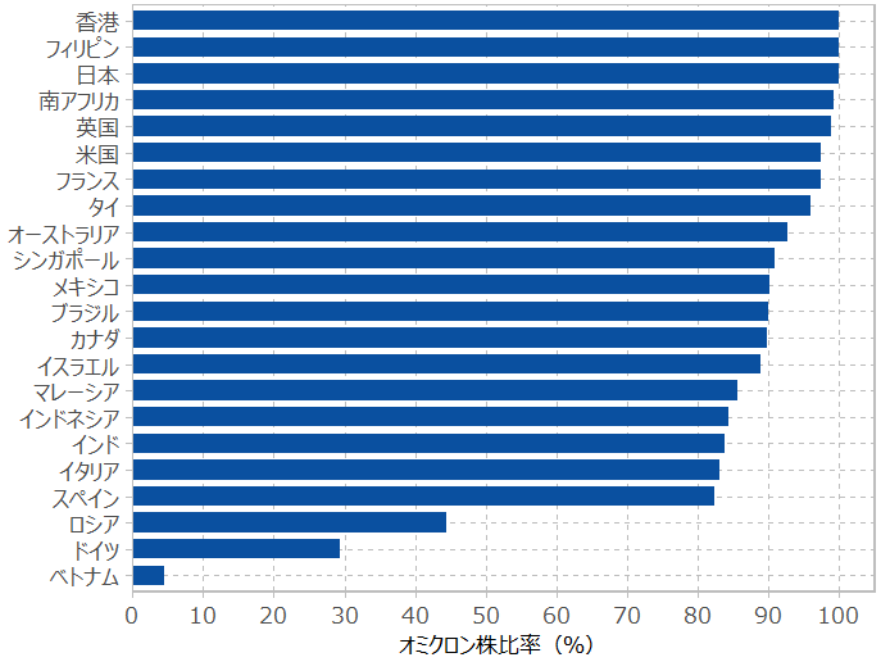
- ブースター接種普及率は英国、イスラエル、シンガポールが50%超え。韓国や大陸欧州も40%超に
  - 米国は開始こそ早かったものの、現時点で25%程度とペースは緩やか
  - 日本のブースター接種回数は1/21時点で194万回（全人口対比1.4%）。今後、2月以降は高齢者⇒現役世代の順でブースター接種が本格化する見込み
- 主要国の大半でオミクロン株比率が80%超となり、デルタ株をほぼ置き換え

主要国のワクチン普及率



（注）1/20時点集計値（直近データは1/18）。ベトナムのブースター接種はデータ無し
（出所）Our World in Dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

国別のオミクロン株比率

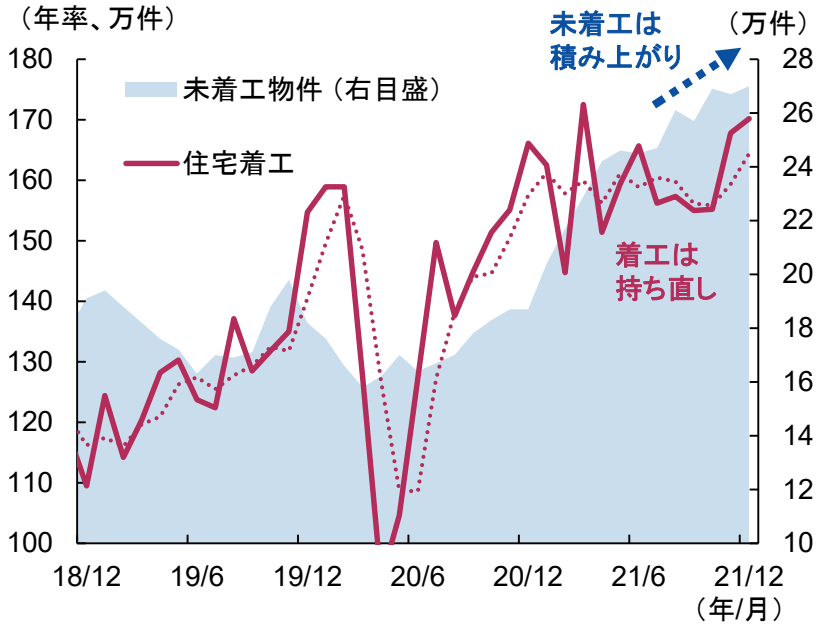


（注）遺伝子検査数に占める比率であり、感染者全体の比率を反映したものではない
（出所）CoVariants.org、GISAIDより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：住宅需給はひっ迫継続。引き続き供給制約が着工・販売の重石

- 12月の住宅着工（前月比＋1.4%）は持ち直し基調が続くも、未着工物件は過去最高水準を更新し積み上がり
  - 12月も建材価格はコロナ前を40%超上回り高騰継続。感染急拡大による人手不足の悪化等は着工増の足かせに
- 12月の中古住宅販売件数（前月比▲4.6%）は減少、均してみても頭打ち感。在庫不足が販売を下押し
  - 需給ひっ迫が続き、販売価格の伸びは加速（11月：前年比＋14.0%→12月：同＋15.8%）。持家市場のひっ迫は賃貸市況の上振れ要因となり、家賃上昇を通じたインフレ圧力に
  - 住宅ローン金利は3.56%（1/20）と2020年3月以来の水準まで上昇。返済負担増を懸念した需要軟化には要注意

住宅着工件数と着工許可取得済み未着工物件数



（出所）米センサス局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

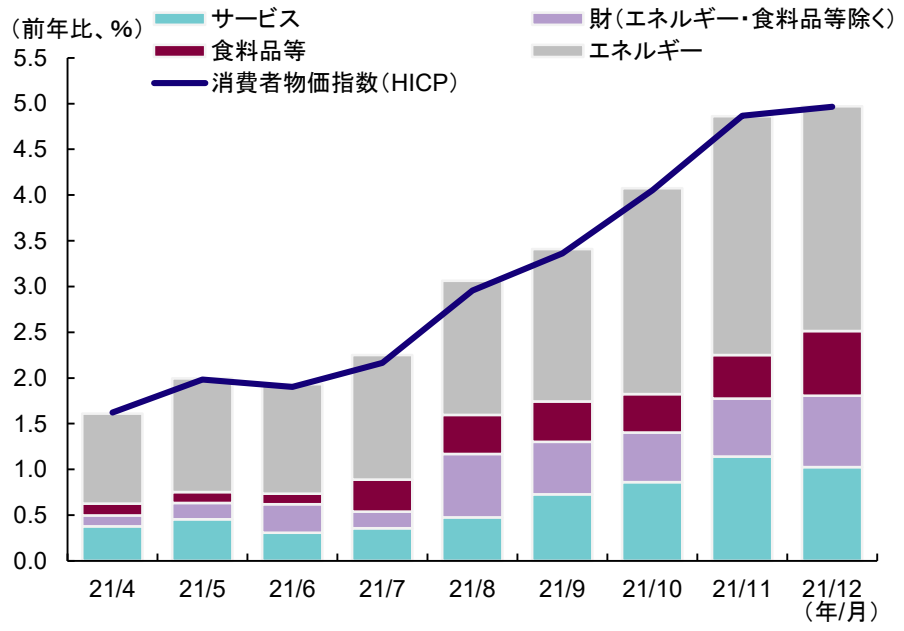
中古住宅販売件数と販売価格、在庫件数

（注）在庫件数は、みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）NARより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：インフレは小幅加速。労働市場逼迫による賃金上昇圧力の見極めが焦点

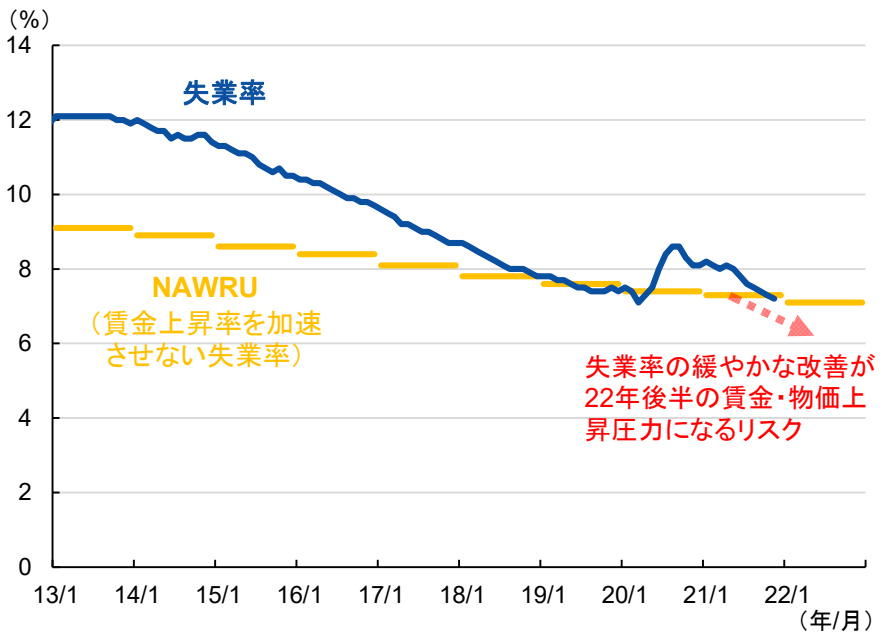
- 12月のユーロ圏消費者物価（確報、前年比＋5.0%）は、前月から伸びが小幅に加速（前年比前月差＋0.1%Pt）
  - 供給制約に伴う財物価（同＋0.5%Pt）への上昇圧力が継続していることが背景に
- 2022年のインフレ率はベース効果のはく落を受けて鈍化するも、インフレ圧力が残存し当面高水準で推移する見込み
  - 11月の失業率（7.2%）は、2022年の自然失業率（NAWRU）近傍まで低下
  - Indeedでは、ドイツの求人件数は製造業や対人サービス業を中心にコロナ前水準を上回っており、22年後半以降、労働市場のタイト化による賃金動向、物価上昇リスクを要注視

ユーロ圏：消費者物価指数



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：失業率



（出所）Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：ドラギ氏は大統領に選出されず、現政権は23年まで継続の公算

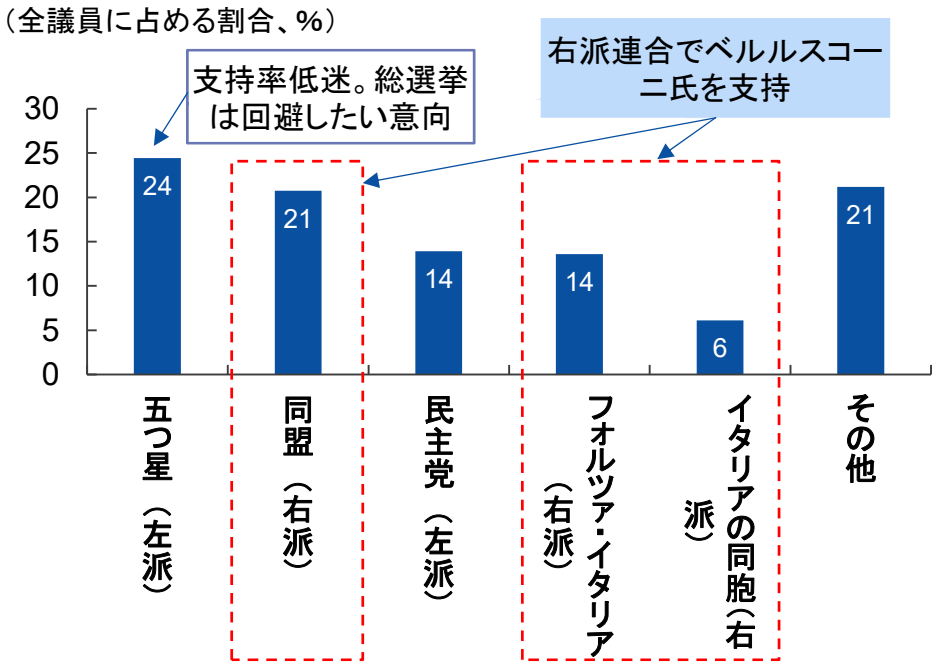
- 伊マッタレッラ大統領の任期満了に伴い、24日から大統領選を実施予定。ドラギ現首相、ベルルスコーニ元首相（中道右派）などが有力候補とされる
- 憲法改正に伴い次回総選挙で国会議員数が約2/3に減るため、多くの議員が首相交代に伴う総選挙を避けたい意向。結果、ドラギ現首相は大統領には選出されず、現政権の継続となる公算。右派議員はベルルスコーニ氏の支持で結束

イタリア大統領の役割、選出方法など

項目	内容
役割・権限	国家元首。権限は、**首相の任命、議会解散権**、国際条約の批准、法案の提出承認など
投票	上下両院の国会議員と地域代表、計1,000名超による投票
投票日	2022年1月24日開始
当選	**3回目の投票までは3分の2以上の支持**を集めた候補者が当選。**4回目以降、過半数の支持**を得た候補者が当選
任期	2022年2月4日から、7年間

（出所）各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

イタリア議会（上下両院）の政党別議員数

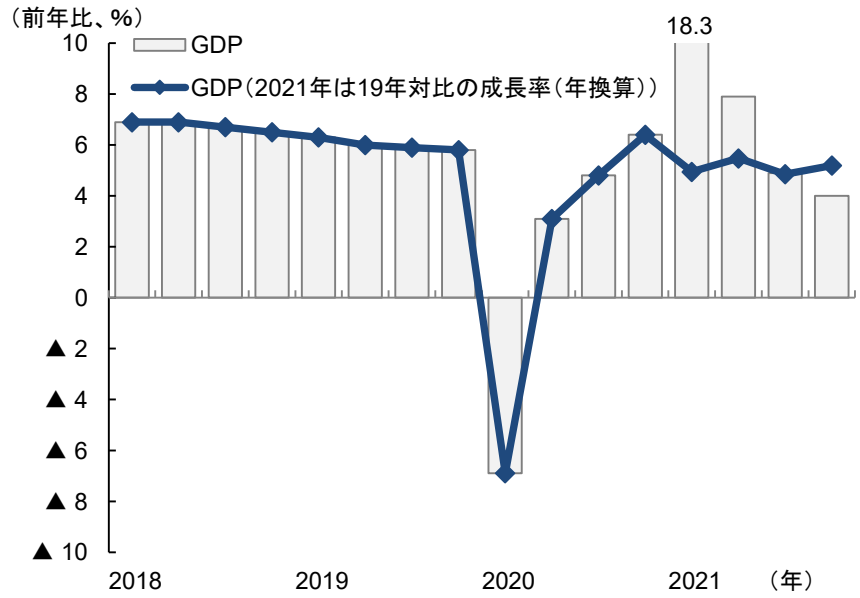


（出所）イタリア議会などより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：2021年10～12月成長率は改善基調維持も力強さに欠ける内容

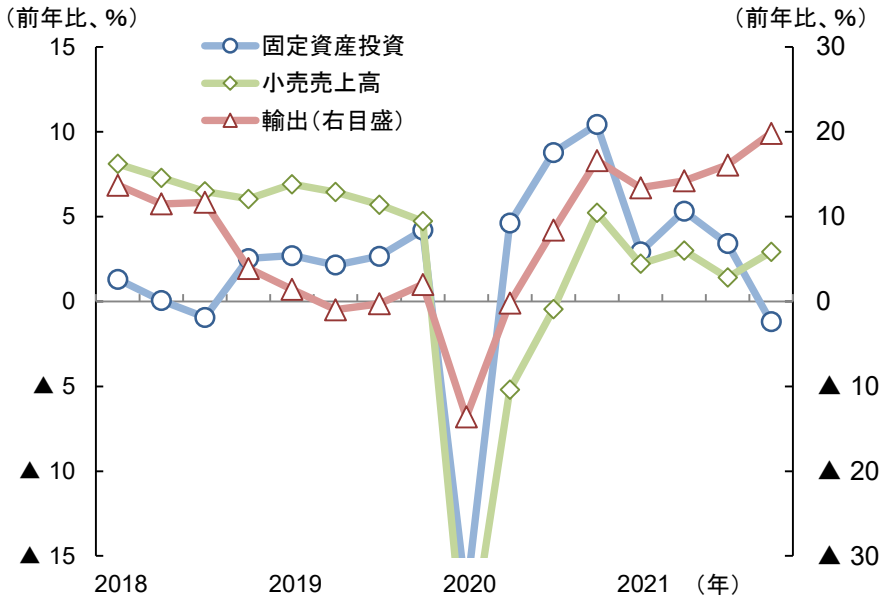
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比＋4.0%（前期：同＋4.9%）。2019年対比の成長率（年換算）は、＋5.2%（前期：同＋4.9%）と小幅に持ち直し。前期比でも＋1.6%（前期：同＋0.7%）と改善
  - ― ただし、7～9月期の減速要因（感染拡大や電力不足）の緩和に伴うもので、外需に比して内需は力強さを欠く
  - ― 製造業投資は引き続き堅調ながら、低調な不動産投資をうけて、固定資産投資はマイナスに
- 2022年を通じて、ゼロコロナ政策と不動産融資規制が景気抑制要因であることは変わらず
  - ― 金融・財政政策の発動余地は大きく、景気減速感が強まる場合でも、5%近傍の成長率を維持する見込み

実質GDP



（出所）中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

主要指標

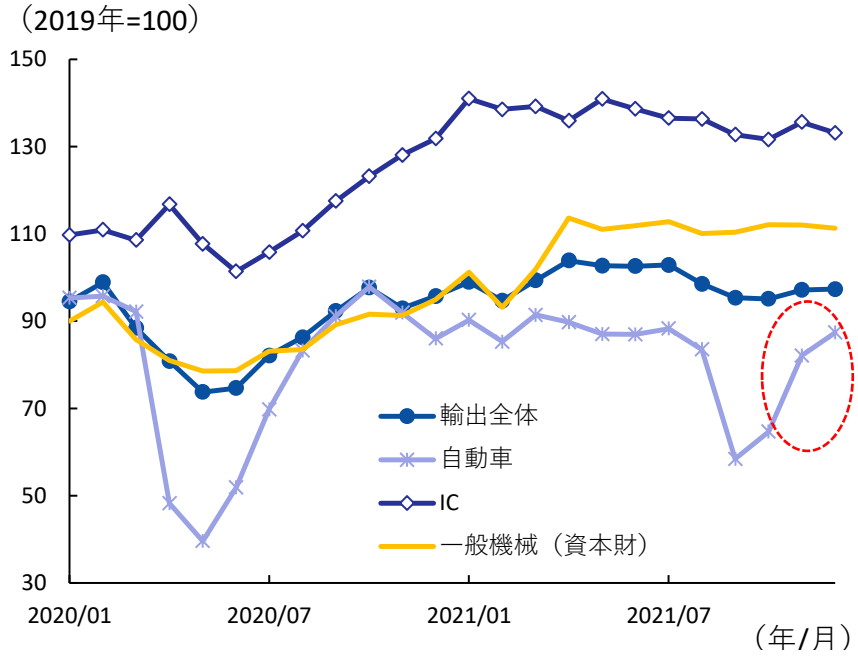


（注）固定資産投資はPPI（建築材料）で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化、輸出は名目ドル建て。2021年は、2019年対比の成長率（年換算）
（出所）中国国家統計局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：自動車を中心に輸出増加。輸入金額は資源高により高水準

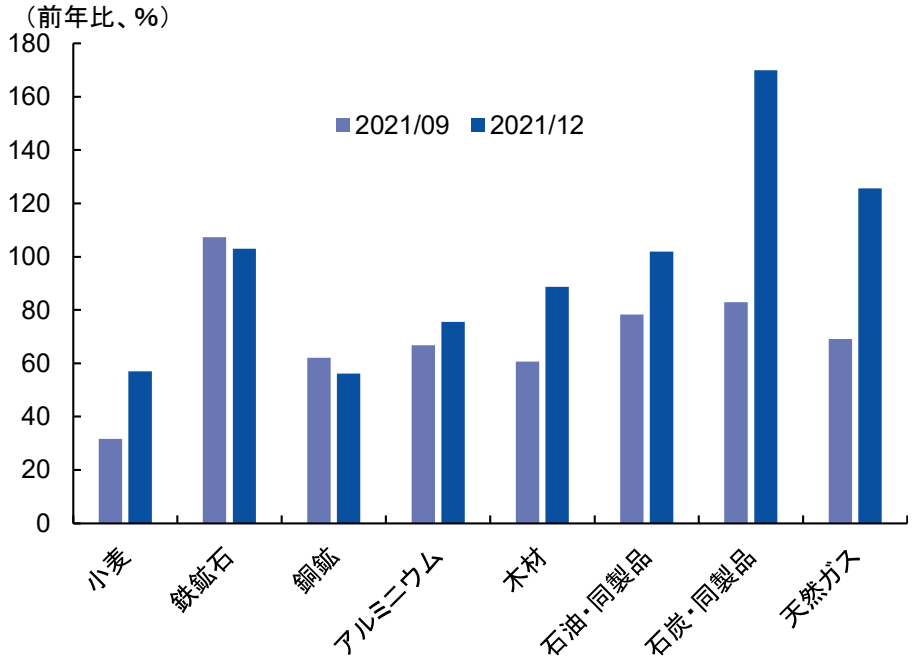
- 12月の輸出数量指数は前月比＋0.2%（11月同＋2.0%）と2カ月連続で上昇
  - 供給制約が徐々に解消している自動車（同＋6.4%）が全体を押し上げ。ICや資本財は小幅に減少も高水準で推移
- 資源高により輸入金額は高止まり。貿易収支は8カ月連続で赤字
  - 石油・同製品や石炭・同製品、天然ガスを中心に輸入物価のプラス幅は前期から拡大
- 先行きの輸出は、資本財や情報関連の下支えのほか、自動車の持ち直しに伴い引き続き緩やかに増加する見込み。一方で、資源高によるコスト増加が企業業績を下押しする公算

主要品目別輸出



（注）みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

輸入物価・前年比（四半期）

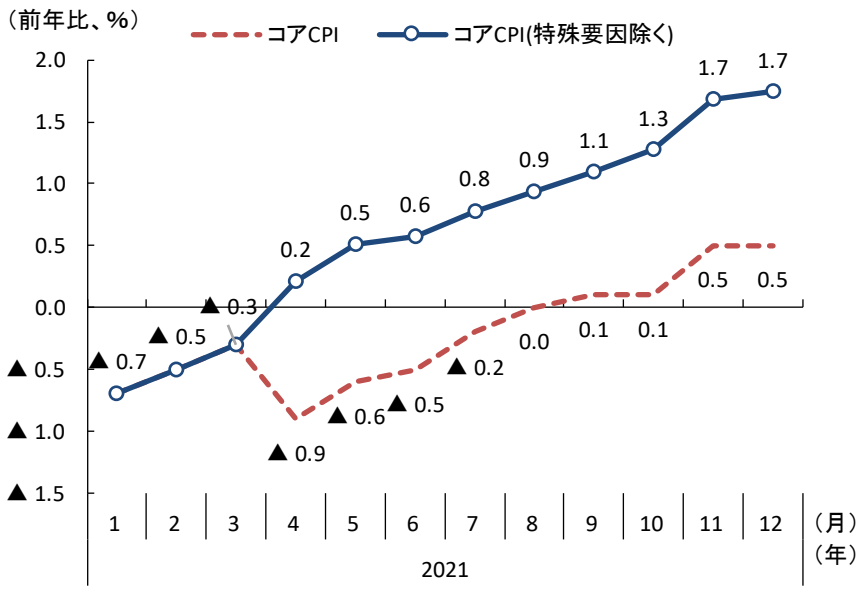


（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：コアCPIの伸び率は横ばい。特殊要因を除くと1.7%

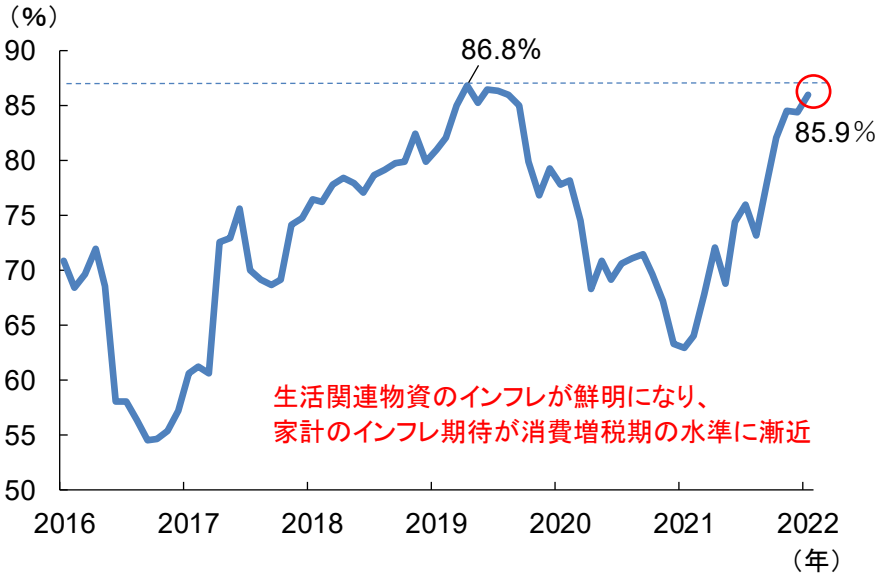
- 12月の全国コアCPIは前年比＋0.5%（11月同＋0.5%）。特殊要因を除くと前年比＋1.7%
  - エネルギー（11月同＋15.6%→12月同＋16.4%）の上昇幅が拡大した一方、家庭用耐久財と宿泊料の上昇が鈍化したため、コアCPI伸び率は横ばい
  - 通信料値下げの影響が剥落する4月以降、コアCPI上昇率（前年比）は2%超えも
- 1月の物価モニター調査では、1年後に生活関連物資の価格上昇を見込む回答者の割合が85.9%と、2019年の消費増税期に迫る水準に。足元で生活関連物資の値上げが進むにつれ、今後の価格上昇を見込む家計も増加が続く

コアCPI前年比の推移



（注）特殊要因除く系列は宿泊料・通信料（携帯電話）の影響を除いたもの
（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

生活関連物資のインフレ期待

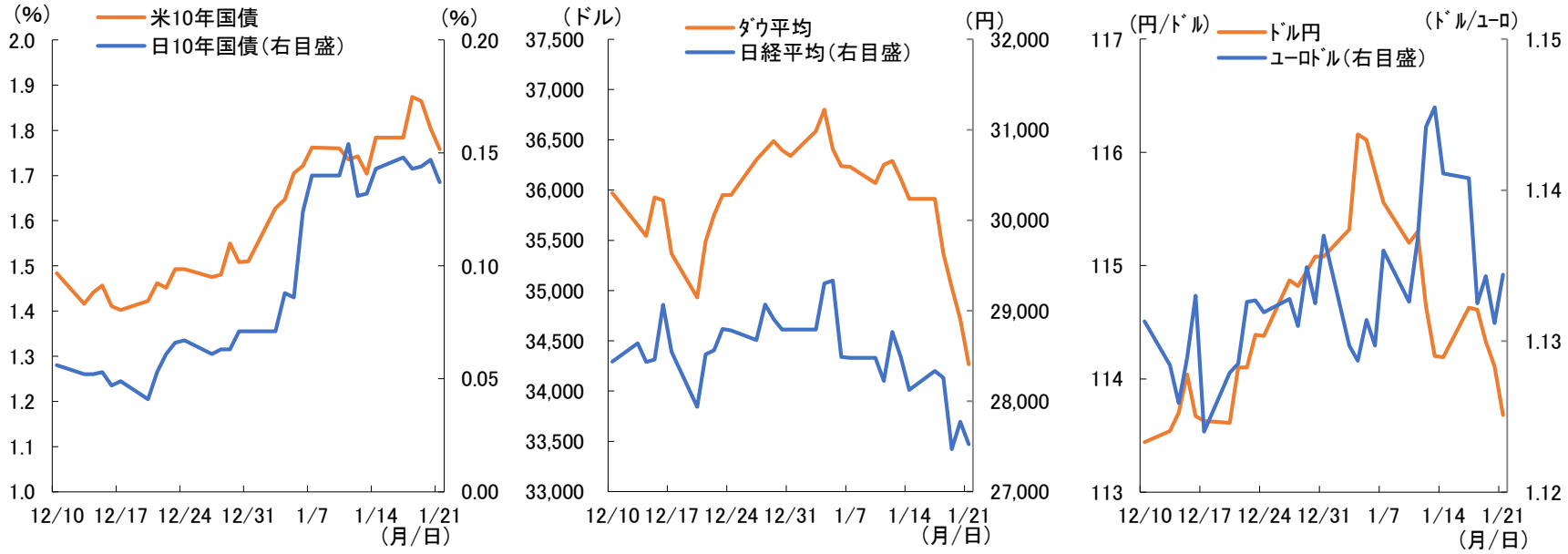


（注）普段購入している生活関連物資全般の価格について、現時点と比べて1年後には上昇すると回答した割合
（出所）消費者庁「物価モニター調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場：米金融政策正常化の前倒し観測により、金利上昇、株価下落

- 米10年国債利回りは、米金融政策正常化の前倒し観測から一時1.9%近傍まで上昇も、週末はリスクオフムードのなか低下。日10年国債利回りは一時0.1%台半ばまで上昇も、日銀会合にて政策変更観測が後退し低下
- ダウ平均は、米金融政策正常化前倒しへの警戒感や冴えない経済指標を背景に、景気への強気な見方が後退し、34,000ドル台前半まで下落。日経平均は、米株安や国内でのオミクロン株感染急拡大を受け、27,000円台まで下落
- ドル円相場は、米株価を中心とした世界的な株価下落を背景に、リスクオフから1ドル＝113円台まで円高・ドル安に。ユーロドル相場は、週半ばの米金利上昇による米独金利差拡大を受け、1ユーロ＝1.13ドル台で推移

主要マーケットの推移

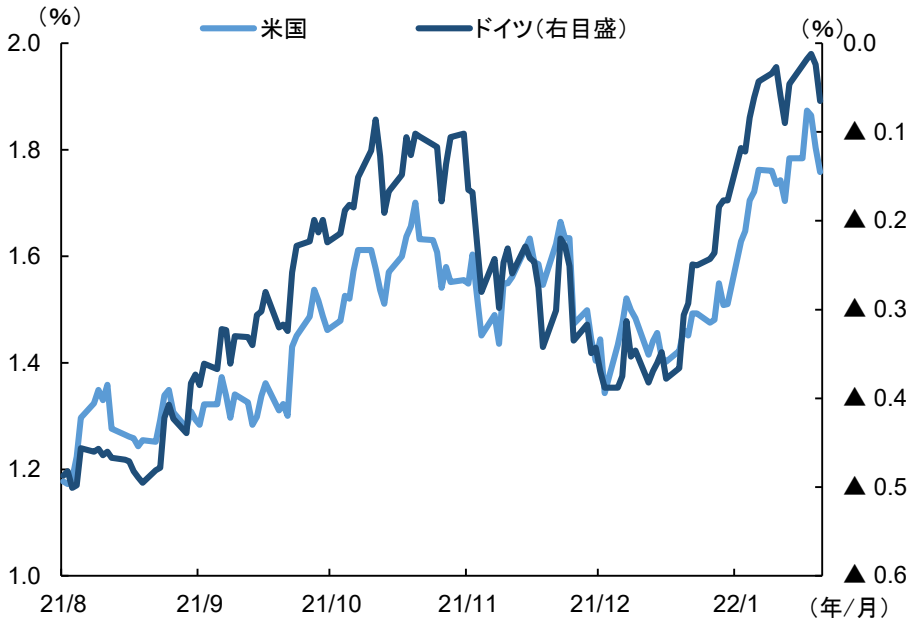


(出所)Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

債券市場：米長期金利は、金融政策正常化前倒し観測から一時1.9%近傍まで上昇

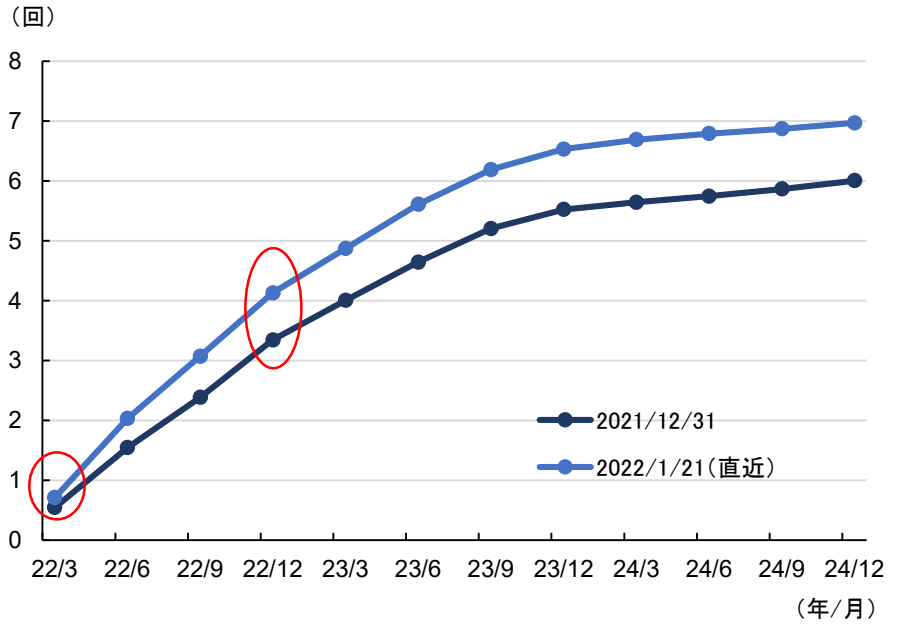
- 米長期金利は、一部の3月利上げ幅拡大観測や、2022年内5回以上の利上げ観測を受け、週初1.9%近傍まで上昇。週末にかけては、株価が大幅に下落するなどリスクオフムードのなか米国債が買い戻され、1.7%台まで低下
  - 市場は3月利上げ開始・2022年内に4回の利上げをほぼ織り込む
  - 先行き、3月FOMCが近づくにつれ、一段と利上げ織り込みが加速する可能性があり、金利上昇の見込み
- 独長期金利は、米長期金利上昇を受け、一時2019年5月以来となるプラス金利に
  - 先行き、米金利上昇を受け上昇も、ユーロ圏のインフレ率低下に伴い上昇ペースは緩やかになる見込み

長期金利の推移



（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国の利上げ織り込み

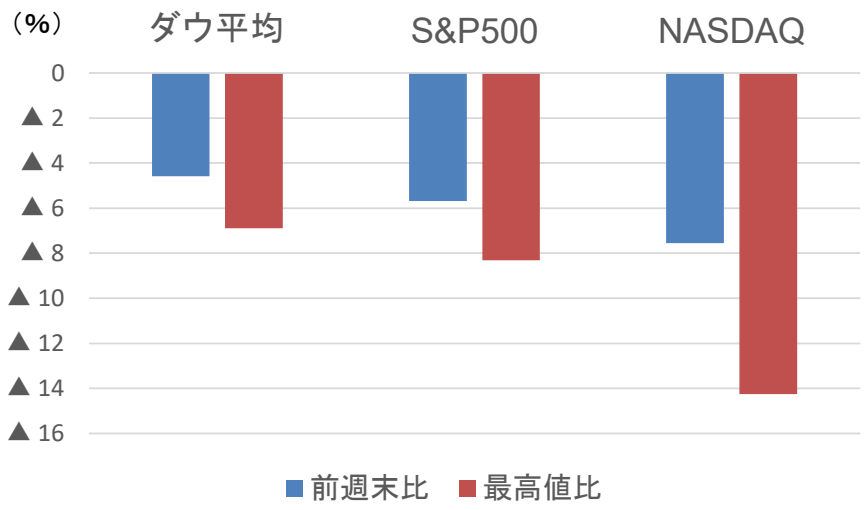


（注）利上げ織り込み回数は、はユーロドル先物より算出。1回の利上げ幅は0.25%と想定
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

株式市場：米国長期金利上昇を受け、米国株は高PERセクター中心に大幅下落

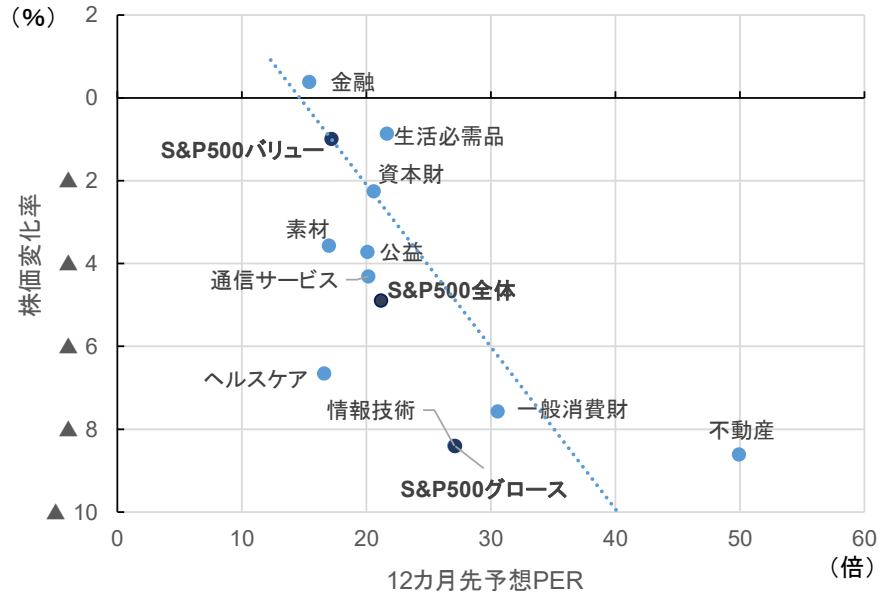
- FRBの3月利上げ幅拡大への警戒感が高まり、米国長期金利は一時1.9%近傍まで上昇。それに伴い、米国株は大幅下落（前週末比 ダウ平均：▲4.6%、S&P500：▲5.7%、NASDAQ：▲7.6%）
  - 高PERセクターほど株価下落率が大。ハイテク株比率の高いNASDAQは、2021年11月の最高値から14.3%下落
  - 長期金利上昇や市場予想を下回る経済指標発表を背景に、景気への強気な見方が後退したこともマイナス要因
- 米国株のPERは依然として高水準であり、割高感が残存。今後EPSの上昇が予想されているものの、割高感の解消に伴い、米国株は横ばい圏での推移を想定。ただし、金利がさらに上昇した場合の下落リスクには留意

米株価指数：前週末、最高値からの下落率（1/21時点）



（注）前週末は1月14日。最高値更新日　ダウ平均：2022年1月4日、S&P500：2022年1月3日、NASDAQ：2021年11月19日
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米長期金利上昇局面のS&P500セクター別パフォーマンス



（注）予想PERは12カ月先ベース。株価変化率は、長期金利上昇が顕著であった1/19時点の21年末比（1.51%→1.86%）変化。エネルギーセクターは、原油価格の変動等により、株価変動率が大きかったため、外れ値として非表示
（出所）Refinitiv、Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（実績・先週発表分）

【先週発表分】

日付		経済指標等		今回実績	予想		前回
1/17(月)	日	機械受注[船舶・電力を除く民需](11月)	前月比	＋3.4%	＋1.2%		＋3.8%
			前年比	＋11.6%	＋6.7%		＋2.9%
		第3次産業活動指数(11月)	前月比	＋0.4%	＋1.0%	R↑	＋1.9%
	中	鉱工業生産(12月)	前年比	＋4.3%	＋3.7%		＋3.8%
		実質ＧＤＰ(10～12月期)	前年比	＋4.0%	＋3.3%		7～9月期 ＋4.9%
	米	キング牧師誕生日(米国休場)					
1/18(火)	日	設備稼働率(11月)	前月比	＋8.0%	N.A.		＋6.2%
		日銀金融政策決定会合(17・18日)					
		日銀総裁定例記者会見					
		日銀「経済・物価情勢の展望」（基本的見解）					
		内閣府月例経済報告(1月)					
	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲0.7	＋25.0		＋31.9
1/19(水)	米	住宅着工件数(12月)	年率	170.2万件	165.0万件	R↓	167.8万件
		住宅着工許可件数(12月)	年率	187.3万件	170.3万件	R↑	171.7万件
1/20(木)	日	貿易統計(12月) 通関収支	原数値	▲5,824億円	▲7,876億円	R↓	▲9,556億円
		輸出	前年比	＋17.5%	＋15.9%		＋20.5%
		輸入	前年比	＋41.1%	＋43.0%		＋43.8%
	米	中古住宅販売件数(12月)	年率	618万件	642万件	R↑	648万件
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		＋23.2	＋19.0		＋15.4
	馬	マレーシア金融政策決定会合(19・20日)					
		・政策金利を1.75%に据え置き					
	尼	インドネシア金融政策決定会合(19・20日)					
		・政策金利を過去最低の3.50%に据え置き					
1/21(金)	日	消費者物価(12月 全国)	前年比	＋0.8%	＋0.9%		＋0.6%
		[除・生鮮食品]	前年比	＋0.5%	＋0.6%		＋0.5%
		日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)					

（注）金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値（R↑:上方修正、R↓:下方修正）。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア、亜：アルゼンチン
（出所）Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料　主要経済指標一覧（予定・今週発表分）

【今週発表分】

日 付		経 済 指 標 等		予　想	前　回
1/24(月)	欧	ユーロ圏合成ＰＭＩ(1月速報)		N.A.	53.3
1/25(火)	米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		111.9	115.8
	独	ｉｆｏ景況感指数(1月)		94.4	94.7
1/26(水)	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)			
	米	新築住宅販売件数(12月)	年率	77.0万件	74.4万件
		FOMC(25・26日)			
1/27(木)	米	耐久財受注(12月)	前月比	▲0.4%	＋2.6%
		ＧＤＰ(10～12月期速報)	前期比年率	＋5.7%	7～9月期 ＋2.3%
		中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比	▲0.3%	▲2.2%
1/28(金)	日	消費者物価(1月都区部)	前年比	＋0.5%	＋0.8%
		[除・生鮮食品]	前年比	＋0.3%	＋0.5%
	米	個人所得(12月)	前月比	＋0.5%	＋0.4%
		消費支出(12月)	前月比	▲0.5%	＋0.6%
		コアＰＣＥデフレータ(12月)	前年比	＋4.8%	＋4.7%
		ミシガン大消費者信頼感指数(1月確報)		68.8	1月速報 68.8
		雇用コスト指数(10～12月期)	前期比	＋1.1%	7～9月期 ＋1.3%

（注）金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値（R↑:上方修正、R↓:下方修正）。日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア、亜：アルゼンチン
（出所）Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-1　今月のスケジュール（ 1･2月 ）

【 1月のスケジュール 】

	国　内			海　外　他
1	元日（日本休場）	1	米	ニューイヤーズデー（米国休場）
2		2		
3		3		
4		4	米	製造業ＩＳＭ指数（12月）
5	新車販売台数（12月），消費動向調査（12月） 10年利付国債入札	5	米	FOMC議事録（12/14・15分）
6		6	米	貿易収支（11月），製造業新規受注（11月） 非製造業ＩＳＭ指数（12月）
7	家計調査（11月），消費者物価（12月都区部） 30年利付国債入札	7	米	雇用統計（12月）
8		8		
9		9		
10	成人の日（日本休場）	10		
11	景気動向指数（11月速報）	11	米	米3年国債入札 パウエルFRB議長議会証言（上院）
12	景気ウォッチャー調査（12月），国際収支（11月速報） 5年利付国債入札	12	米	ＣＰＩ（12月）， ベージュブック（地区連銀経済報告） 10年国債入札
13	マネーストック（12月速報）	13	米	連邦財政収支（12月），ＰＰＩ（12月） 30年国債入札
14	企業物価指数（12月） 20年利付国債入札	14	米	ミシガン大学消費者信頼感指数（1月速報） 鉱工業生産・設備稼働率（12月） 小売売上高（12月）
15		15		
16		16		
17	機械受注統計（11月），第3次産業活動指数（11月）	17	米	キング牧師誕生日（米国休場）
18	設備稼働率（11月） 日銀金融政策決定会合（17・18日） 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済･物価情勢の展望」（基本的見解）	18	米	ネット対米証券投資（11月） ニューヨーク連銀製造業業況指数（1月）
19		19	米	住宅着工・許可件数（12月）
20	貿易統計（12月）	20	米 欧	ＥＣＢ政策理事会，中古住宅販売件数（12月） フィラデルフィア連銀製造業業況指数（1月）
21	消費者物価（12月全国） 日銀金融政策決定会合議事要旨（12/16・17分）	21		
22		22	米	景気先行指数（12月）
23		23		
24		24	米	2年国債入札
25		25	米 独	5年国債入札 ifo景況感指数（1月）
26	日銀金融政策決定会合における主な意見（1/17・18分）	26	米	FOMC（25・26日），新築住宅販売件数（12月） カンファレンスボード消費者信頼感指数（1月）
27	2年利付国債入札	27	米	ＧＤＰ（10～12月期速報） 耐久財受注（12月），7年国債入札
28	消費者物価（1月都区部）	28	米	ミシガン大学消費者信頼感指数（1月確報） 個人所得・消費支出（12月） 雇用コスト指数（10～12月期）
29		29		
30		30		
31	鉱工業生産（12月速報），商業動態統計（12月速報） 住宅着工統計（12月），消費動向調査（1月）	31	米	シカゴＰＭＩ指数（1月）

（注）網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

【 2月のスケジュール 】

	国　内			海　外　他
1	労働力調査（12月），新車販売台数（1月） 10年利付国債入札	1	米	製造業ＩＳＭ指数（1月）
2		2		
3	30年利付国債入札	3	米 欧	製造業新規受注（12月），非製造業ＩＳＭ指数（1月） 労働生産性（10～12月期暫定） 英中銀金融政策委員会（2･3日）
4		4	米	雇用統計（1月）
5		5		
6		6		
7	景気動向指数（12月速報）	7		
8	家計調査（12月），国際収支（12月速報） 景気ウォッチャー調査（1月），10年物価連動国債入	8	米	貿易収支（12月） 3年国債入札
9	マネーストック（1月速報）	9	米	10年国債入札
10	企業物価指数（1月）	10	米	ＣＰＩ（1月），30年国債入札
11	建国記念の日（日本休場）	11	米	連邦財政収支（1月） ミシガン大学消費者信頼感指数（2月速報）
12		12		
13		13		
14		14		
15	設備稼働率（12月），ＧＤＰ（10～12月期1次速報） 5年利付国債入札	15	米	ネット対米証券投資（12月），ＰＰＩ（1月） ニューヨーク連銀製造業業況指数（2月）
16	第3次産業活動指数（12月）	16	米	鉱工業生産・設備稼働率（1月） 小売売上高（1月）
17	貿易統計（1月），機械受注統計（12月） 20年利付国債入札	17	米	FOMC議事録（1/25・26分） 住宅着工・許可件数（1月） フィラデルフィア連銀製造業業況指数（2月）
18	消費者物価（1月全国）	18	米	中古住宅販売件数（1月）
19		19	米	景気先行指数（1月）
20		20		
21		21	米	ワシントン誕生日（米国休場）
22		22	米 独	2年国債入札 ifo景況感指数（2月）
23	天皇誕生日（日本休場）	23	米	カンファレンスボード消費者信頼感指数（2月） 5年国債入札
24		24	米	ＧＤＰ（10～12月期暫定） 新築住宅販売件数（1月），7年国債入札
25	消費者物価（2月都区部） 2年利付国債入札	25	米	ミシガン大学消費者信頼感指数（2月確報） 個人所得・消費支出（1月），耐久財受注（1月）
26		26		
27		27		
28	鉱工業生産（1月速報），商業動態統計（1月速報） 住宅着工統計（1月）	28	米	シカゴＰＭＩ指数（2月）

（注）網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-2　日本 四半期スケジュール（ 3～5月 ）

	3月	4月	5月
日 本	1　新車販売台数(2月) 10年利付国債入札 2　法人企業統計調査(10～12月期) 3　消費動向調査(2月) 30年利付国債入札 4　労働力調査(1月) 8　国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 5年利付国債入札 9　GDP(10～12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 景気動向指数(1月速報) 10　企業物価指数(2月) 20年利付国債入札 11　家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1～3月期) 16　設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 17　資金循環統計(10～12月期速報) 機械受注統計(1月) 18　消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 第3次産業活動指数(1月) 25　消費者物価(3月都区部) 29　労働力調査(2月) 30　商業動態統計(2月速報) 31　鉱工業生産(2月速報) 2年利付国債入札	1　日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月) 5　家計調査(2月) 8　国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月) 8　消費動向調査(3月) 12　企業物価指数(3月) 13　マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月) 19　設備稼働率(2月) 20　貿易統計(3月) 28　日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報) 商業動態統計(3月速報)	2　新車販売台数(4月) 12　国際収支(3月速報) 景気ウォッチャー調査(4月) 13　マネーストック(4月速報) 16　企業物価指数(4月) 18　設備稼働率(3月) 31　鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料2-3　米国・欧州 四半期スケジュール（ 3～5月 ）

	3月	4月	5月
米 国	1　製造業ISM指数(2月) 2　ベージュブック(地区連銀経済報告) 3　非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10～12月期改訂) 4　雇用統計(2月) 8　貿易収支(1月) 3年国債入札 9　10年国債入札 10　CPI(2月) 30年国債入札 11　連邦財政収支(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 15　PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月) 16　FOMC(15・16日) 小売売上高(2月) 17　鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 18　中古住宅販売件数(2月) 景気先行指数(2月) 23　新築住宅販売件数(2月) 24　耐久財受注(2月) 25　ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 28　2年国債入札 5年国債入札 29　経常収支(10～12月期) 7年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 30　GDP(10～12月期確定) 企業収益(10～12月期) 31　シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)	1　製造業ISM指数(3月) 雇用統計(3月) 5　貿易収支(2月) 非製造業ISM指数(3月) 8　FOMC議事録(3/15・16分) 11　3年国債入札 12　CPI(3月) 10年国債入札 13　連邦財政収支(3月) PPI(3月) 30年国債入札 14　ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) 15　鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 19　住宅着工・許可件数(3月) 20　中古住宅販売件数(3月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 21　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) 景気先行指数(3月) 26　新築住宅販売件数(3月) 耐久財受注(3月) 2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 27　5年国債入札 28　GDP(1～3月期速報) 7年国債入札 29　ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1～3月期) シカゴPMI指数(4月)	2　製造業ISM指数(4月) 4　FOMC(3・4日) 貿易収支(3月) 非製造業ISM指数(4月) 5　労働生産性(1～3月期暫定) 6　雇用統計(4月) 11　連邦財政収支(4月) CPI(4月) 12　PPI(4月) 13　ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 16　ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 17　鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 18　住宅着工・許可件数(4月) 19　中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 24　新築住宅販売件数(4月) 25　耐久財受注(4月) 26　GDP(1～3月期暫定) 企業収益(1～3月期暫定) 27　FOMC議事録(5/3・4分) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 個人所得・消費支出(4月) 31　シカゴPMI指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
欧 州	10　ECB政策理事会 17　英中銀金融政策委員会(16・17日)	14　ECB政策理事会	5　英中銀金融政策委員会(4・5日)

（注）予定は変更の可能性があります
（出所）各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp
	小野寺莉乃	rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp
	矢澤広崇	hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp
	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二	koji.sako@mizuho-ir.co.jp
	稲垣博史	hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp
	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、1月31日（月）を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。